

(参考資料)

地方創生に向けた実態調査ワーキンググループ(WG)

活動報告書

目次

1．ワーキンググループ設置の目的	3
2．設置期間	3
3．訪問先一覧	3
4．WGメンバー	4
5．先駆的な取り組み	6
6．訪問記録	11
北海道	11
札幌市	14
北海道二十一世紀総合研究所	16
夕張市	18
むかわ町穂別博物館	22
むかわ町	23
浜松市	25
三遠南信地域連携ビジョン推進会議	28
豊橋市	30
豊橋商工会議所	33
飯田市	36
飯田信用金庫	39
飯田商工会議所	41
宇都宮市	43
栃木県	48
大津市	51
谷口工務店	53
滋賀トヨペット	55
京都商工会議所	57
京都中央信用金庫	59
京都市	61
都城市	63
宮崎市	72
宮崎県	74
宮崎銀行	76
宮崎大学地域資源創成学部	78
北見市	81
北見市テレワーク推進事業	83

1. ワーキンググループ設置の目的

- 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価を実施し、地方創生のための本質的な課題や仮説を抽出し、地方創生委員会へ報告する。
- 経済界や経済同友会に対する要望をヒアリングし、経済同友会としてのアクション検討の参考とする。

2. 設置期間

2018年7月11日～2019年3月31日

3. 訪問先一覧

日程	都道府県	訪問先
2018/10/11-13	北海道	北海道庁、札幌市役所、夕張市役所、むかわ町役場、北海道二十一世紀総合研究所、穂別博物館、三笠高校生レストラン
2018/10/17-18	静岡県 愛知県 長野県 (三遠南信地域)	浜松市役所、豊橋市役所、飯田市役所、豊橋商工会議所、飯田商工会議所、飯田信用金庫、三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA)
2018/11/15	栃木県	栃木県庁、宇都宮市役所、交通未来都市うつのみやオープンスクエア
2018/11/21-22	京都府 滋賀県	京都市役所、大津市役所、京都商工会議所、京都中央信用金庫、木の家専門店 谷口工務店、滋賀トヨペット
2018/11/28-29	宮崎県	宮崎県庁、宮崎市役所、都城市役所 宮崎銀行、宮崎大学 都城市立図書館、霧島酒造、都城市新北消防署
2019/2/1	北海道	北見市役所 サテライトオフィス北見、アイエンター社サテライトオフィス、アドヴィックス常呂カーリングホール

4. WGメンバー（計23名）

< メンバー（敬称略・氏名50音順） >

氏名	所属法人	部署・役職
岡野 貞彦	経済同友会	常務理事
石村 藤夫	住友林業	新事業戦略開発室 グループマネージャー
稲垣 昌宏	リクルート ライフスタイル	ホットペッパー 外食総研 上席研究員 兼 じゃらんリサーチセンター 研究員
浮 千秋	凸版印刷	情報コミュニケーション事業本部 ソーシャルイノベーションセンター 市場開発部 渉外チーム 課長
大塚 哲雄	リコージャパン	社会インフラ事業本部 社会イノベーション部 部長
荻原 聡	シスコ システムズ	公共・法人事業 公共政策推進本部 政策担当マネージャー
神崎 吉晴	三菱地所	経営企画部 ユニットリーダー
神南 美和	ヤマト運輸	社長室 地域共創プロジェクト プロジェクトマネージャー
斉藤 泰三	松屋	法人営業部 営業推進課 業務総括係 マネージャー
庄司 宗平	竹中工務店	社長室 調査グループ 主任
関根 豊	ヤマト運輸	社長室 課長
高橋 善司	東京海上日動 火災保険	業務企画部 次長
竹田 亨	日本航空	地域活性化推進部 部長
仲井 誠	竹中工務店	まちづくり戦略室長

氏名	所属法人	部署・役職
中 村 郁 博	日本政策投資 銀行	地域企画部 次長
布 川 和 義	東日本旅客鉄道	総合企画本部 観光戦略室 課長
星 俊 作	オイシックス・ ラ・大地	ソリューション事業本部 副本部長
星 伸 寿	NTTドコモ	第一法人営業部 地域協創・ICT 推進室 室長
星 幸 男	ANA総合 研究所	「元気な日本」創生事業部 事業部長
三 輪 恭 之	森ビル都市企画	調査企画部 部長補佐
茂 木 智	キッコーマン 食品	プロダクト・マネジャー室
山 崎 浩 司	NTTドコモ	第一法人営業部 地域協創・ICT 推進室 担当課長
吉 江 則 子	富士ゼロックス	政策ビジネス推進部 統括シニア マネジャー

< 事務局（役職順） >

氏名	所属法人	部署・役職
宇佐見 卓 也	経済同友会	政策調査部 部長
三 浦 雅 央	経済同友会	政策調査部 マネジャー
宇佐見 俊 彦	経済同友会	政策調査部 マネジャー
末 吉 範 匡	経済同友会	政策調査部 マネジャー
中 村 拓 郎	経済同友会	政策調査部 マネジャー
松 村 信 彦	経済同友会	政策調査部 アシスタントマネジャー

（所属・役職は2019年3月末現在）

5. 先駆的な取組み

WGメンバーの選出による、際立った特徴が感じられた取組みを行っている自治体について、以下にそのポイントを紹介する。

地域	北海道夕張市	No. 1
取組み	人口半減を前提とした都市構造の再編	
<p>概要：</p> <p>1960年時点で約12万人いた人口が（当時は道内7番目の都市）、石炭から石油へのエネルギー転換が大きな要因となり、現在は約8千人となった。産業構造の転換の必要に迫られ、観光に投資したが過大で失敗し財政破綻した。現在、わが国唯一の財政再生団体である。財政再建と地域再生を両立させるべく、昨年度から「RESTART」している。</p>		
<p>取組みの工夫点：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体経営にとって人口ビジョンは極めて重要であるとの考えのもと、人口が半減することを想定して、計画的に施設やサービスのダウンサイジングを進めている。 ● JR北海道の路線半数が経営困難な状況下で、市側から廃線を提案し、代替交通としてバス10往復、運行経費補助等に7.5億円を引出した。 ● 企業版ふるさと納税を活用して図書館や市民会館、児童館の機能を持った複合施設を建設中である。廃線後の鉄道用地も一部活用し、国道からのアクセスも確保するほか、路線バスが交通の中心となることから、交通結節機能も備えた拠点複合施設となる予定である。 		
<p>視察から得られた示唆：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業版ふるさと納税について、現状では税制優遇が6割しかなく、もっと柔軟に使えると良い。また、企業と自治体の調整コストが掛かっており、マッチングするための仲介機能が必要である。 ● 子育て政策について、自治体間競争、補助合戦によって市町村間で格差が生じており、国が全国統一の基準を示す必要がある。 		
<p>夕張市 地方版総合戦略の基本理念</p> <p>ゆうばり PRIDE ～「誇り」</p> <p>RE START ! Challenge More !</p> <p>～ 夢を主語に、挑戦するまちへ ～</p> <p>夕張市はこれまで何度も苦境に立たされ、その度に所謂「ヨソモノ」（市外から流入してきた人々）の力を借りながら、ともに乗り越えてきた。今一度その姿勢を思い起こし、外部の人々と交流し、その知恵を借りながら、ともに挑戦し解決していく。</p> <p>ゆうばり POLICY ～「らしさ」</p> <p>いちざんいっか</p> <p>現代版「一山一家」のまちづくり</p> <p>～ ゆるやかな結びつきで、互いを尊重し思いやれるまちへ ～</p> <p>かつての「一山一家」(*)は、いわば他人が家族になるという非常に密接な距離感であったが、現代社会の生活文化は、むしろ自分から他人との距離感をつくる傾向にある。</p> <p>夕張はその中庸、ほどよい距離感を保ちながら、互いを思いやれるような関係性のまちを目指す。</p> <p>(出典) 夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略 概要版</p>		

地域	長野県飯田下伊那地域（南信州広域連合）	No. 2
取組み	航空宇宙産業をはじめとした「産業振興と人材育成の拠点（エスバード）」の整備	

概要：

旧県立飯田工業高校を活用して「産業振興と人材育成の拠点（エスバード）」の整備を進めている。拠点では、信州大学航空機システム共同研究講座（大学院）を開設し、装備品システム分野で高付加価値を実現する技術開発と人材育成を行っている。また、工業技術試験施設、南信州・飯田産業センターのほか、企業とコラボができるようにインキュベーション室、コワーキング・スペースなども設置している。

取組みの工夫点：

- 航空機産業の集積地の中京地域に近いという地の利を活かしている。
- 共同受注体制の構築、QMSの確立、ソフトウェア開発、生産技術向上の4つのワーキンググループで活動を進めている。
- 飯田地域の中小企業が中心となり、各社の技術を結集し、地域内一貫生産を可能とする共同受注体制の確立を目指し、エアロスペースIIDA（事業体）を設立した。

視察から得られた示唆：

- 地方創生を実現するためには、地方自らイノベーションを起こす必要がある。そのためには、住み続けたいと感じる「地域づくり」、帰ってこられる「産業づくり」、帰ってきたいと考える「人づくり」が必要である。
- 三遠南信および愛知・岐阜・三重にも及ぶ広域（圏域）で、アジアNo.1の航空宇宙産業クラスターのさらなる集積と機能強化を目指している。

長野県航空機システム拠点



(出典) 地方創生に向けた実態調査WG 飯田市役所説明資料 (2018年10月18日)

地域	愛知県豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村	No. 3
----	------------------------------------	-------

取組み	東三河広域連合
-----	---------

概要：
 東三河 8 市町村が平成 27 年 1 月に東三河広域連合を設立した。「東三河全体の新たな広域行政を展開する広域連携事業」、「国や県から権限移譲を受けて地方分権を進める権限移譲事務」、「既存の事務を共同処理して事務の効率化を図る共同処理事務」に取り組んでいる。東三河の地域力と自立力を高めながら、将来にわたって成長する広域連合を目指している。

- 取組みの工夫点：**
- 広域連合の形成は単一目的の場合が多いが、東三河広域連合は上記 ～ に総合的に取り組む広域連合である。
 - 介護保険事業の統合による運営基盤の強化や消費生活相談体制の充実と強化、さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地域特産品の販路拡大や若い世代の地域への定着に取り組んでいる。
 - 東三河地域在住、在学の小中学生に「ほの国こどもパスポート」を発行し、域内の公共施設の無料化等を実施している。

視察から得られた示唆：
 豊橋市は昼夜間人口比率が 1 に満たないため、連携中枢都市の要件を満たせないが、東三河広域連合に対して連携中枢都市圏並みの支援の必要性を感じた。

東三河広域連合

東三河 8 市町村
 人口：757,453人

市町村	人口
豊橋市	374,765
豊川市	182,436
蒲郡市	81,100
新城市	47,133
田原市	62,364
設楽町	5,074
東栄町	3,446
豊根村	1,135



平成27年国勢調査（総務省）
 （出典）地方創生委員会第 5 回正副委員長会議 佐原光一 豊橋市長 講演資料（2018 年 12 月 11 日）

地域	宮崎県宮崎市	No. 4
----	--------	-------

取組み	全世代が参画して協力するまちづくり
-----	-------------------

概要：
 それぞれの地域自治区の「地域魅力発信プラン」の実現へ向けた取り組みに対し、その事業に係る経費を補助（各年度 200 万円 / 5 年間）することで、「地域のお宝」を磨き上げ、発信することにより、住みよく誇りと愛着を持った地域づくりを推進している。多様な主体からアイデアを広く募集し、提案された事業の中から、より良い取組みを地域において選定している。

- 取組みの工夫点：
- 行政ではなく、各地域自治区の地域協議会等が主体となって、5 年後、10 年後の地域まちづくりの将来像を描いている。
 - 大学生が参画している自治区や、地域のリーダーが出て来た自治区があり、地方創生を担う人材育成に一定の効果が表れている。

- 視察から得られた示唆：
- 人口減少の流れを変えることは難しいが、「人」は変えることができる。
 - 自分事として地元のことを考える「人」を作ることが、シビックプライドの醸成にも繋がる。

地域のお宝発掘・発展・発信事業（高岡地域自治区）

- 人材の確保（⇒雇用）
 - 専門性の確保（⇒サービス提供）
- コミュニティビジネスの創出**

PICK UP

TAKAOKAつなぐ

平成30年5月、高岡町の中心部に、地域交流施設となる「TAKAOKAつなぐ」がオープン。テナントビルをリノベーションし、カフェスペースとカラオケルームを兼ねた多目的スペースが設けられている。カフェスペースでは、地どれの野菜のカレー、高岡産小麦のクッキー、一里山地区特産の緑茶や紅茶などの飲食物を提供。観光のほか、ビタミンの町として、地場産品などの情報を発信している。



（出典）地方創生に向けた実態調査WG 宮崎市役所説明資料（2018年11月29日）

地域	宮崎県都城市	No. 5
----	--------	-------

取組み	中心市街地中核施設整備 / 事業の戦略化・重点化(肉と焼酎)
-----	--------------------------------

概要：
 平成 5 年の百貨店閉店を皮切りに、平成 23 年までに中心市街地の中核店舗が相次いで閉店し、その影響で周辺小売店の閉店・廃業等が増え、中心市街地に空き店舗や空き家が急増した。市の顔であり、圏域の核となる中心市街地の再生が必要と考え、中心市街地中核施設(公共施設部分)の整備推進に平成 25 年度から着手した。中核施設「Mallmall」には、図書館や子育て世代活動支援センター、保健センター等を集積し、多様な世代の来街動機を刺激する複合施設とした。図書館は、2018 年 4 月のオープンから開館 7 カ月で 75 万人 (Mallmall 全体では 120 万人) を集客し、目標値を大幅に上回っている。
 ふるさと納税を地方創生推進の重要施策と位置づけ、「日本一の肉と焼酎」をキャッチフレーズに、平成 27 年度、28 年度とふるさと納税寄付金額全国 1 位を達成した。都城市の対外的な PR、地場産業の活性化、収入の増加、職員の意識改革等、多方面で取組みの効果が出ている。

取組みの工夫点：
 公設民営 (DBO 方式) を採用し、家具や備品等のデザイン・レイアウト等を行う「備品調達等業務」、同館の指定管理を行う「管理運営業務」、新図書館に併設する「カフェ運営業務」を一体的に発注した。元百貨店施設をリノベーションすることで 31 億円のコストを縮減した。
 総花的な総合戦略を策定する自治体が多い中で、地場産業の強みを活かすために「肉と焼酎」に重点化し、ふるさと納税を活用した戦略的な PR を展開している。

視察から得られた示唆：
 施設整備段階から指定管理者の意向を反映させ、備品の調達や内装デザイン、カフェ運営等にプロ(民間)の知恵を取り入れたことが大きな成功要因である。公民連携した理想的な地域自治の姿である。
 市長の強いリーダーシップのもと、地域の強みを活かして取組むべき事業を重点化、戦略化した成功事例である。

都城市立図書館



都城の対外的 PR(日本一の肉と焼酎)

SMILE CITY MIYAKONOJO

2 課題認識及び施策の方向性

- “都城”はどれほど知名度があるのか？
ex. ①全国での知名度は…宮崎県都城市(ミヤギケンツジョウシ)
②都城と言えば…高校野球
- 都城と言えば“○○”=新たな“強み”を創る！
・分かりやすさ=二つの日本一(肉と焼酎)！
・「食」=万人が対象！
- “都城の強み”=日本一の肉と焼酎！**
- 一点集中！=尖がれ！
・メッセージが重要！(=しつこくいいに繰り返す)
・真の選択と集中(=公平・平等意識の脱却)
「日本一の肉と焼酎」を活用して
どのようにPRすればいいか！
- 行政が民間に乗っかる！
・全国に連携している「高菜島」=“都城”とリンクさせたい！
ex.「高菜島=鹿児島島の焼酎」からの脱却

行政の常識・殻を打ち破れ！

(出典) 地方創生に向けた実態調査WG 都城市役所説明資料 (2018 年 11 月 28 日)

6 . 訪問記録

地方創生に向けた実態調査WG【北海道訪問】議事要旨

日時： 2018年10月11日(木)10:30~12:00

場所： 北海道庁

1. 「北海道創生総合戦略」の進捗と各論について

- 北海道の人口のピークは1997年で570万人。全国平均の2008年より10年早く減少局面に入っている。国勢調査では2010年でピーク時から19万減の550.6万人、本年1月実績では530.7万人となっている。社人研推計では、対策を講じないままであると2040年には419万人まで減少する推計。道としては、様々な対策を講じる事で、2040年時点で460~450万人の人口を維持する将来展望としている。
- 2003年に死亡数が出生数を上回り、それまでの社会減に自然減が加わって、更に減少スピードが加速した。北海道の大きな特徴としては出生率の低さがあり、2014年の数値では全国平均の1.42人に対し1.27人、札幌市においては1.08人。札幌が低い理由としては未婚率が高い、経済的な余裕が無いといった要因が考えられる。子育てができる労働環境の整備といったことも必要だと考えている。
- 社会増減については、19歳~29歳の進学や就職に伴う道外(特に東京圏)への転出が多い。
- 札幌市への人口集中が進んでおり、現在は全体で530万人いるが、1970年の19.5%から2010年には34.8%となっており、2040年の推計では40%超へと、札幌市の人口が占める割合が拡大する予測。特に女性の一極集中が進んでいる状況。
- 最近更新・公表された将来推計では、2040年で428万人とされており、前回推計と比して9万人減少数が緩和された数値となっている。但し、札幌市が16万人を稼いで全道の合計数値を押し上げており、一極集中の傾向は続いている。今後、市町村単位や圏域単位の数値を捉えながら施策を講じていく必要があると考えている。
- 総合戦略の進捗・成果について、本年3月末で把握した各項目のKPIでは7割以上進捗しているものが114本中87本あり、概ね順調に推移していると考えているが、これらの数値が雇用創出や所得向上などに繋がっているのかといった視点での分析も必要と考えている。
- 首都圏を中心に転出超過は続いているが、ここ3年では少しずつ減少しており、179の市町村ごとに見ると転入超過に転じた市町村もあるなど、KPIだけでは捉えづらいものとして、減少スピードの鈍化といった成果は現れてきている。
- 基本戦略の中から、5年間を通じて集中的に取り組むものを重点戦略プロジェクトとする構成であり、策定以降、戦略(枠組み)自体の改定は行っていないが、114本のKPIなどの進捗を見ながら、事業の改善・見直しを行っている。人口減少問題は道政の最重要課題と位置づけられており、予算編成上も重点施策として盛り込んでいる。

- 例えば、創生協議会の中で必要性を指摘いただいた若者の呼び込み施策について、移住の手前の方たちに関心を持っていただき、簡単に気軽に北海道の魅力に触れられる様な取組等を新たに追加するなど、PDCAを回している。
- 圏域単位における連携・機能分担として、定住自立権の枠組みを活用し、12の圏域で医療や水道等の連携を行っている。但し、近隣と言っても50キロメートル以上離れているという様な独特の広域性があり、なかなか難しいところはある。国の制度活用が困難な地域においても広域連携が進むよう、道独自の支援も行ってきている。
- 官民協働体制を担う「人材」と組織づくりについては、担い手となる事業者がいない、役場内で意識が浸透していない等の苦労はあると聞いているが、着実に取組が進められており、例えば、富良野ではまちづくり会社を中心としたマルシェ、十勝においては19市町村・民間企業・金融機関と連携してDMOでアウトドアに特化した事業などが進められている。
- シビックプライドについて、進学・就職で北海道を離れる人が多いが、そういった人を止めることは難しいと考えており、戻って来てもらうためには、北海道の事を知らないまま道外に出てしまうのはよろしくないという事で、改めて高校教育等でふるさと愛、郷土愛が醸成できる様な事業を展開し始めており、スタートラインに立ったところ。
- 空知総合振興局（岩見沢市を中心とした地域）では、空知の炭鉱、室蘭の鉄鋼、小樽の港という石炭の流れに関するストーリーを構築し、産業遺産の活用・魅力発信を強化する事によって、地域住民のアイデンティティ、シビックプライドの向上から、交流人口拡大に繋げていく取組を行っている。
- 人材支援制度について、プロフェッショナル人材センターを2015年12月国の委託事業として受託し、戦略マネージャー2名体制で公益財団法人北海道中小企業支援センターに設置。セミナー開催・企業訪問により、経営改善の意欲喚起・新規事業創出・事業拡大に必要な人材の活用を促し、道内企業への橋渡しを行っている。2016年度までは国費で負担されていたが、2017年度からは地方創生交付金事業となり、1/2は道府県負担となり財源が厳しくなってきたため、全国自治会において全額国費負担の要望を行っている。
- 広域や積雪により十分な企業訪問が出来ない事、人材確保には一定の経費が必要である事への理解を得ることが難しく当初は成果に繋がらなかったが、セミナー・企業訪問を続けてきた事で浸透し、開設以来、経営者との相談件数600件、民間事業者への取次ぎ249件あり、成約件数は道外人材43名・道内人材93名、計136名の企業中核人材の創出に繋がった。年齢は30～40代・男性が圧倒的に多く、道外からの人材は東京・埼玉のUターン・Iターン。現在は若者の取組みに効果が出ていると評価しているが、業種・技術によっては50代といった事例もある。
- 北海道内7空港の民間委託については、現在、事業者を選定中。第一次4社応募に対し3社に絞込み、第二次審査に移る段階。来年7月には選定し2020年度中の運営開始を予定。
- 取組における課題としては、一つ一つの市町村の人口増減の視点ではパイの取り合いになってしまうため、東京に行っている人を戻すような取組に力を入れた方が良いのではないかと考えている。特に札幌への一極集中については、その流れを是正していく必要性を感じており、そのためには、他の市町村それぞれの取組はもとより、地域連携の取組が重要になると考えている。

- 出生率の向上については、全国平均を大幅に下回って推移しており、特に札幌市が極端に少ない状況にあるため、北海道と札幌市が手を組んで連携した取組を進めているところ。
- 人手不足が顕著であり、例えば、農業分野における AI 活用の取組として、北大・帯畜大・民間企業が連携し、実証実験段階ではあるが国の助成金等を活用しながら、無人トラクターの開発などが行われている。
- 観光については、国内外に向けたプロモーションのほか、人手不足に対応し観光業の人材育成にも取り組んでいる。海外への販路拡大については、シンガポールやタイに道産品のアンテナショップ「北海道どさんこプラザ」を設置するなど、食の輸出拡大に取り組んでいる（タイは 2018 年 11 月開設）。

2. 地方創生に関する国の支援内容について

- 地方創生推進交付金について、戦略期間に見合った財源の確保をはじめ、地域それぞれの実情を鑑みて、例えばインターシップの旅費・滞在費を対象にして頂くことや、交付金の上限額の撤廃、採択された事業の延長など、採択要件の緩和・自由度の向上を要望している。
- 次年度に向け、どの様に取り組んでいくべきかを検討するために、不採択事業の理由の提示なども要望している。
- 国では、首都圏からの移住者へ 100～300 万円を補助する事業を次年度から始めようとしているが、地方自治体が主体となることから、地方財政措置の充実についても要望している。
- 人材のマッチングを行う国の制度を利用し、民間や国の人材を活用したいという希望が寄せられているが、現状は手上げ方式であるため、マッチングに至らないケースも多く、市町村がリクエストをしたものに対して、より多くの人材が確保できるよう要望している。
- RESAS については、自治体のセキュリティ条件の関係で上手く活用できていない。ローカルガバメントといった、インターネット環境ではない所でも使用できる様にして頂くと、尚 活用しやすくなると考えている。
- 企業版ふるさと納税について、これまで 4 つの事業で国の認定を受けており、150 周年事業・赤レンガの改修事業等を行っている。国からは全国の中では比較的活用している方だと言われているが、制度上の手続き緩和などの課題もある。国の改善検討項目に盛り込まれているようなので、期待している。

3. 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- まだ 4 年が経過した段階なので、現時点では極端な政策変更は考えていないが、東京一極集中の是正や働き方改革、女性・高齢者の活用など、構造的な人手不足への対応が論点となると考えている。また、出生率の向上については、引き続き札幌市と連携しながら進めていく必要があると考えている。
- シビックプライドについては、人づくり・呼び戻しといった事で、教育との連携といった視点は今よりも重要になってくると考えている。
- 札幌市のみならず、中核の旭川・釧路・帯広といった都市との連携、広域連携の取組が必要となってくる。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【札幌市訪問】議事要旨

日時： 2018年10月11日(木) 13:30~14:30

場所： 札幌市役所

1. 首都圏連携による地方送客を含めた戦略的な MICE 誘致における具体的取組

- 海外ターゲット国への誘致活動については、国内外の MICE 専門見本市・商談会でセールスを行っている。韓国、シンガポール、スペインほか。また、MICE キーパンソン招請については、アフターMICE(観光)の紹介も含めて行っており、札幌だけでなく、周辺の小樽・ニセコなどを含めた地域連携で取り組んでいる。
- 地域と連携した MICE 誘致の促進については、レセプション時のアトラクションの提供を地域連携で取り組んでいる。鏡開きで地元のお酒を取り扱うなどである。MICE で来訪する方の同伴者や会議の間の空き時間で外国語ボランティアによる日本語体験メニューの提供なども行っている。
- 東京都との連携による誘致促進については、相互 PR パンフレット作成、共同でのファムトリップ(例：札幌 in 東京 out)を実施。今年度からは、海外での共同プロモーションを行っている。
- 推進体制については、「さっぽろ MICE 推進委員会」という組織で推進している。国交省、道内の自治体とも連携している。
- ユニークベニューについては、札幌競馬場や大倉山でのパーティー等で取り組んでいる。
- しっかりとした効果的な施策展開をしていくためには、今後の世界的な MICE 市場の動向を把握する必要があると考えているが、情報が外に出ない種類のものもあるため、そうしたものも含めた市場の全体像の把握という面に課題があると考えている。
- オリパラの影響で、2020年を中心に、これまで首都圏で開催されていたものの一部が地方に流れてきているが、開催後の寄り戻しに多少の懸念がある。

2. 札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアムの取組

- 札幌市の IT 産業の現状としては、北海道内の売上高は上昇基調にある。札幌市が売上の 8~9割を占めると推測。課題としては、下請け企業が多いことやニアショアの影響で単価が低い。
- AI 研究部会「SAPPORO AI LAB」では、初心者エンジニア向け AI 勉強会を開催している。経営者向け AI セミナーも開催している。今年度は「札幌 AI 人材育成プログラム」に取り組んでいる。
- プロジェクト創出の 1つ目が札幌市コールセンターデータを活用した AI 自動応答システム構築実証実験、2つ目が AI 俳句プロジェクト、3つ目が AI を活用した画像解析による動物行動の把握である。
- 情報発信については、札幌市内のイベント「NO MAPS」の取組みや千葉でのイベント参加を行っている。
- 札幌市では 1980年代から IT 産業が盛んになり、そうした企業の技術者が起

業してきたという歴史・土壌がある。IT 産業の課題として、技術力はあるが、仕事が首都圏の下請けになりがち。いかに川上にいくのかが課題である。

- 札幌市では ICT の活用プラットフォームを作っており、民間データの取り込みを行っているところである。例えば、公共的な需要として健康関連の需要があり、歩行データを市民に輸入していただき、ポイントを付与するようなことも取り組んでいる。
- イノベーション人材の育成については、最終的には自分でプロデュースができる人材の育成を目的としている。4 社から人を出していただき、企業内での新規プロジェクト立ち上げを支援している。資金支援も一部している。メンターとしては社長など起業に携わった方がいる。

3. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 地方版総合戦略の進捗状況については、毎年進捗管理を行っている。数値目標としては合計特殊出生率、20 歳代の転出超過数がある。直近の出生率としては 1.16 で横ばい状況である。転出超過は転入増加により減少傾向にある。経済系の KPI については順調であるが、子育て系の KPI については項目毎によりばらつきがあり、到達困難なものもある。引き続き、子育て支援のメニューを充実し、長期スパンで取り組んでいく。
- KPI で捉えられない実態として、先日の社人研調査によると札幌市の人口は 2040 年に 187 万人になる見込みである。前回調査では 171 万人ということで、16 万人改善となり、人口減少のスピードは鈍化している。北海道内から札幌市への転入が続いており、社会増が相当ある。これは、札幌市の人口は減っていないが、道内の他市町村は人口減が進んでいるということである。
- 出生率が全国平均以下という点については、未婚率の増加、晩婚化等が原因の 1 つであるが、なぜ未婚・晩婚なのかを原因を把握しなければならない。都市特有、札幌特有のものがあるのかも含めて調査を予定している。
- 周辺自治体を巻き込んだ取組みとして、今年 3 月に連携中枢都市圏に手を挙げ、周辺都市と協議中である。まずは連携する土台作りからというところである。圏域のなかで、観光面での広域連携を模索している。
- 未来創生プランの中で、市長としては、ベースとして産業的な力強さが重要という認識であるが、それだけでなく、待機児童ゼロや女性活躍についても相当な意欲をもって取り組んでいる。
- ニプロが再生医療研究開発センターを作るなど、誘致は行われているが、本社機能の一部移転について取り組んでいるものはない。企業からみた札幌市の強みとして「環境」があげられるのではないかと。熱導管の活用、災害への強さ、再生エネルギーなどがある。
- 現在の総合戦略への要望としては、地方への企業移転、都市の強靱化など更に踏み込んだ施策の実施を検討してほしい。
- 次の総合戦略へ向けて、東京一極集中の是正については国と連携して取り組んでいきたい。出生率向上については、長期的スパンで取り組んでほしい。家計、教育コストも大きなポイントになる。
- 若年層に選ばれる札幌としての魅力づくりが必要。首都圏で学んだ人が戻ってこられるようにしたい。IT 企業の強化による魅力づけも必要だろう。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【北海道二十一世紀総合研究所訪問】議事要旨

日時： 2018年10月11日(木) 15:00~16:30

場所： TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前 会議室

1. 北海道の課題と創生総合戦略

- 人口減少、高齢化が全国に比べ10年早く進行しており、様々な場で議論されている。
- 産業構造は、サービス業や農林水産業の構成比が高く、製造業など生産性が高く、成長ボリュームを牽引する産業の構成比が低い。
- 経済成長率はマイナス成長が多かったが、直近の4年間はプラスで推移している。
- 労働生産性は全国に比べ低位であり、ここ数年は横ばいで推移している。いかに生産性を向上させていくかが課題である。
- 域内収支は、移輸入が超過傾向にあり、移輸入超過額はマイナスが続いている。要因として原油の割合が高くなっている。
- JR北海道は不採算路線が非常に多く、全面的な維持が非常に難しい。インバウンド需要が高まっているが、2次交通を含め、地域公共交通をいかに確保するかが重要な課題である。
- 胆振東部地震による「ブラックアウト」で北海道の電力事情が注目されたが、電力料金は全国で最も高くなっている。泊原発停止の影響が大きく、今後どのように解決していくかが課題である。
- 温暖化により北極海の航海が可能になっており、国益や北海道の発展に貢献できると考えている。中国などとのグローバルな競争が激化している。
- 胆振東部地震では、インフラ被害状況は2000億超、全ての分野における被害額は3600億円超に上る。

2. 北海道経済の見通し

- 緩やかな回復傾向にあり、中でも外国人観光客の消費が牽引している。胆振東部地震の影響がどの程度になるか懸念している。
- 景気ウォッチャー調査では、9月は地震の影響で大幅に落ち込んだが、先行きは挽回していくと想定しており横ばいとなっている。
- 有効求人倍率は1倍超で、人材不足が深刻化している。給与を引き上げると回答している企業は増加傾向にある。業績の向上による給与の引き上げではなく、人手不足による上昇となっている。
- 原油高によるエネルギー価格の高止まりや、天候不順による生鮮食品価格の変動が消費マインドの重石になることが懸念材料である。
- 貸家投資は一巡したが、ホテル・旅館の新築や改装による積極的な民間投資が行われている。
- 2016年の台風被害に伴い、2017年は公共投資が増加したが、その反動減が懸念されていた。2018年はインバウンド需要の拡大による民間投資の増加

により、それらの落ち込みをカバーしている。

- 熊本の震災では、観光産業の回復に8か月を要した。今回の地震が経済状況にどう影響するか懸念している。
- 2018年の経済成長率が0.5%であるが、そのうちインバウンド需要が、経済成長率を0.3%押し上げている。

3. 道内企業の雇用動向と新卒採用

- 3カ月に1回道内企業への経営動向アンケートを実施している。
- その中で、特別調査として毎年4月公表している「道内企業と雇用動向と新卒採用」では、採用予定人数に対する充足率で、「予定通り」と答えた回答率は、2010年の85%をピークに、2018年では43%と半分まで低下している。
- 3年前から人手不足が1番の課題であり、中途採用を強化しているが、計画通り進んでいない。
- 2018年の従業員の過不足感について、雇用人員判断DI（過剰企業の割合不足企業の割合）は、9年連続で低下し、人手不足感はバブル期のピークを更新し、過去最高となった。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 事務職は充足しているが、ホテル・旅館や医療・福祉分野が人材難となっている。賃金だけでなく、待遇改善なども必要である
- 人材不足という点では、旅客事業でとりわけバスなどのドライバー不足が深刻である。先に若者を雇用しておいて、大型の免許は会社が費用負担して取得させるなどの取り組みをはじめめる事業者も出始めている。また、ホテルや旅館の新築やリニューアルへの投資が盛んだが、ベッドメイキングするスタッフがいけないなどの課題もある。
- JR 北海道の不採算路線維持について、観光の側面では維持が必要だと考えているが、同社の経営問題は深刻である。運送業でも同様の課題を抱えており、貨客混載など効率化を図り、維持していくなど検討の余地があるのではないか。
- 地方創生の新たな取り組みとして、北海道では、「食と観光」をテーマに取り組んでおり、現在の方向性は妥当であると考えている。ただ、観光は外政に影響を受けやすく、これ以外の大きな柱も必要である。例えば、バイオやヘルスケアなどが挙げられるが、北海道大学は農業分野を得意としており、そうしたメリットも生かせるのではないかと考えている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【夕張市訪問】議事要旨

日時： 2018年10月12日（金）10：30～11：30

場所： 夕張市役所

1. 夕張市の財政健全化に向けた道のり

- 1960年時点で約12万人いた人口が（当時は道内7番目の都市）、石炭から石油へのエネルギー転換が大きな要因となり、現在は約8千人となった。これほど急激に人口減少した自治体は日本にはない。
- 産業構造の転換の必要に迫られ、観光に投資したが過大で失敗し財政破綻した。現在、わが国唯一の財政再生団体である。
- 2007年の破たん後、年間約8億円の市税収入に対して約26億円の償還が必要となった。よって聖域なしの行財政改革を断行し、償還も着実に進んでおり、平成38年度に終了する予定。財政調整基金も28億円になるまで回復している。
- この10年間は緊縮財政を通じて行政サービスが低下したため、隣町に転居する人が増えた。行政サービスを維持するために市税収入の確保が重要な中、人口減少は痛手である。人口減少はさらなる行政サービス低下をもたらし、それが人口減少を加速化させるという悪循環だった。
- 政府も2020年にプライマリーバランスを黒字化する目標をあきらめ先送りした。自治体として計画どおりの財政健全化は大変なこと。順調に借金の返済は進んできたのだが、借金を返し終わったら何も残らなかったでは困るので、夕張市は第三者委員会での検証を踏まえ、国や北海道に同意いただき、計画を抜本的に見直し、財政再建と地域再生を両立させるべく、昨年度から「RESTART」している。

2. 人口ビジョンに沿った自治体経営

- 自治体経営にとって人口ビジョンは極めて重要である。常に人口を意識した施設や行政サービスを考えている。一方で人口減少は避けられない。浄水、し尿処理施設など夕張には10万都市時代の名残があるが、現在の施設水準としては過大である。
- 人口減少を抑制する施策は実施するが、それでも人口は減る。事実、社人研予測よりも速いスピードで人口減少している。本市の場合は、今後、人口が半減することを想定して、それでも成り立つ政策として、計画的に施設やサービスのダウンサイジングをしていく。
- 定住者に対する政策からの転換が必要である。人口は減るので、定住者をベースにすると過大な施設、身の丈を超えた政策になる。定住人口、交流人口だけでなく、関係人口を意識した政策が必要である。わが国にはふるさとがない人が増えている。企業も縁も必然性もない地方には移転しないが、「企業版ふるさと納税」に対してはさらなる税制優遇を考えるべきである。

3. 夕張市の集約型コンパクトシティ政策

- コンパクトシティのこれまでの取り組みは、ある地域に都市拠点を設け、土地取引に優位性を持たせ、そこに施設をつくり交通体系を再編しゆるやかに人口移動を促すやり方だ。しかし本市の場合は人口半減を前提に政策を考えており財源もないので、新たに拠点をつくるのではなく、被災地の高台移転のようなやり方をとってきた。
- コンパクトシティにおける都市拠点に複合施設段階（オープンは平成 31 年度中）。本市には破たん後図書館も市民会館も児童館も失ったが、ニトリ様からの企業版ふるさと納税を活用して清水沢にこれらの機能を持った拠点となる複合施設をつくる。JR 夕張支線の廃止後に鉄道用地も一部活用し、国道からのアクセスも確保するほか、鉄道廃線後は路線バスが交通の中心となることから、交通結節機能（バスターミナル機能）も備えた拠点複合施設となるもの。

4. JR 北海道への廃線提案と代替交通の確保

- JR 北海道の路線半数が経営困難というたいへんな状況下で、JR 北海道に対して廃線を市側から提案した。これはめずらしいことで、議会や市民に説明なしに提案したので、当時はたいへんなお叱りを受けた。しかしこれは考えがあってやったことである。
- JR の多くの路線維持が厳しい状況下で、夕張支線は 16km の枝線である。年 1.8 億円の赤字に、100 年以上経つトンネルや橋梁がある。大規模改修も厳しく、企業経営的にも維持は困難と考えた。自治体としても維持に財政負担できない。どうせ廃止するだろうという路線なら、こちらから一定条件を付して廃止を提案した方が得策だろうと言うことで、2 年前に廃止提案をした。
- 一定条件は以下のとおりである。
 1. 市の施策への協力。市が進めるコンパクトシティ化、拠点複合施設整備に合わせた交通体系の再構築に協力をいただくこと。具体的には、現在、市の南北軸を走る鉄道 5 往復から代替交通として、バス 10 往復の確保を市として考えている。
 2. 市が必要な JR 用地の譲渡。通常、JR 施設を自治体に移管することになるが、JR から受け取る除却見合いの金は代替交通手段に使ってしまう。すると老朽トンネルなどの施設管理が市のリスクになる。よって、市の施策に必要な土地のみ譲渡いただき、それ以外の老朽化したトンネルなど市が不要な土地、設備は、廃線後も JR が引き続き所有したまま管理いただくよう要請した。
 3. JR からの人材派遣。優秀な JR 社員に夕張市に住んで、ともに市役所で働いてもらい、新たな交通体系構築の担い手になってもらう。
- 結果、来年（H31.3.31）の廃線が決まり、代替交通としてバス 10 往復、その運行経費の補助等に活用させていただくべく 7.5 億円を JR から提供いただいた。
- 重要なのは利用者の意識改革である。従前、JR 利用者のメインは高校生だったが、スクールバスに高校生も無料で乗れるようにした。こういう場合、市

民にとってスクールバスはタダという感覚に陥りやすい。例えば、特に遅い時間帯の部活用スクールバスについては、部活の中止になった場合や友達の親に送ってもらうことがあるなど、「空気」を運ぶことも少なくなかった。そういった無駄を効率化すべく、高校生にも協力いただき、部活用スクールバスを予約制で走らせるためのアプリを開発して実証実験を行ったのち、中高生向けに予約制度を導入した。利用者が乗るか乗らないかの意思表示をすることで空のバスを走らせることを回避できる。運行事業者も誰も乗らないバスでも補助金がもらえるとなると経営感覚が欠如する。事業者の意識改革と利用者の意識改革、双方の改善が行われた。

- このように、デマンド型に切り替えたほうが得策で、経費も安く済むが、サービスが変わらないと市民が思っているままではうまくいかない。
- 子育て政策についても、子供の医療費補助は県が補助主体、市町村が実施主体となっているが、自治体間競争、補助合戦によって市町村間で格差が出来ており、とある町は大学まで無料にしている。どの自治体も財源がないのにチキンレースをしている。そもそも生まれた場所や住む場所で医療費が違うというのは本来おかしい。県でなく国が全国统一の基準を示せば市町村は過度な競争をしなくて済む。自治体間競争というが、競争すべき部分ではない。国のやるべき政策を見つめなおす時期ではないか。

5. まちづくりの取組と政策的な効果

- 本市は今の地方創生の枠組（地方版総合戦略による交付金）や消滅可能性都市といわれる以前に、人口半減を前提に都市構造再編に取り組んでいた。
- 金がないのでいろんな行政計画をつくった。施設投資に対する補助として、立地適正化計画をつくることを考えたが、それに拘束されてフォローアップするのも疲弊する。
- 買い物難民の話がよくあるが、人口が減る中企業側も店舗の進出リスクがある。しかし人口は半分になるけど都市拠点はこちらにするよとハッキリさせることが重要。都市拠点と位置付けている清水沢・南清水沢エリアにおける公営住宅の新築集約により、人口誘導行った。そういう状況を見て「ならば、ここに進出してもよいよ」という企業が出てきた。市も安く土地を貸すし、都市拠点として民間投資を促した結果、都市拠点となったところは人口が増えている。
- 人口全体は半減しても拠点のある地域は人口を維持しつつ、過疎化が進む地域と都市拠点を結び、効率的な都市構造にするとともに、都市構造に合わせて交通体系を再編することにより札幌へのアクセスも容易にする。
- ズリ山の活用については、過去に土砂崩れを起こし災害になったが、山を平坦にするには5億円かかるとの試算であった。しかしズリに含まれる石炭は、高カロリー輸入炭の調整炭として需要があり、年間約2万トンの石炭を商社に10年長期買取契約で売ることができている。また碎石も農業用排水の疎水材として需要がある。山も平坦になる。市内企業が総務省メニューで10/10補助で新規事業をスタートさせ、8人の雇用も生まれた。
- ズリ山から採取可能な石炭は、地域エネルギーとしても考えている。小発電できないかを環境省メニューで今年度調査している。
- 本市の有効求人倍率は1倍を超えている。高齢者が多く現役世代が少ない

め、雇用したくとも人がいない。新規の企業誘致よりも今所在している企業の雇用環境確保のほうが重要である。

- 観光で冬は 300 人の雇用増があり、外国人を活用している。インバウンド依存率は高い。空知地方のインバウンドの 9 割が夕張に宿泊する。千歳空港に近く、地の利は良い地域であるから、今後も良くなるだろう。
- メロン産業は微減傾向にあるが、高収入の農家もある。贈答品の国内需要がメインである。
- 財政破綻後は、あらゆるサービスを削減し赤字の返済財源をねん出した。特に人件費が大きい。破綻直後、市職員の大量退職もあり、260 人から 100 人に減った。職員給与は 4 割カット、市長の給与は 250 万円である。JR や東京都から人材を派遣してもらい、全国自治体から職員が来ている。現在、128 人中 21 人が外部からの派遣職員である。通常自治体は課題を大きく見せないようにするが、夕張はパンドラの箱が空いて可視化されたので、課題解決に向けて職員を勉強させたいという自治体の応援職員が全国から集まった。
- 企業版ふるさと納税 8 億円は全国トップである。現行、企業版ふるさと納税は企業にとって 6 割の控除しかなく、企業にとってもっと柔軟に使える制度になると良い。祭りの拠出にもっと出せるとか、CSR の一環としてやれるとよい。
- 何らかの縁がないと企業も特定地域に寄付できない。企業にとってプロモーション効果があることを株主にも説明できるようにするとか、「うちの企業理念に合う地域はここだ」とか、企業と自治体をマッチングするために仲介者が必要。そこで例えば、地銀がコーディネーターになるなどがよいのではないか。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【むかわ町穂別博物館視察】議事要旨

日時： 2018年10月12日（金）14：30～15：15

場所： むかわ町穂別博物館

1. 当博物館開設の背景

- むかわ町は、中生代後期白亜紀（9～7千万年前）の海と陸の古生物化石が多く発見されており、これらの化石を研究・保管して展示するために開館。
- 開館後に穂別地区で発見されたハドロサウルス科恐竜「むかわ竜」は日本最大の恐竜全身骨格化石（福井のものは全長2.5mのところ、むかわ町は8m）として大きな話題を呼んでおり、むかわ町としてもシンボル事業の位置付けのまちづくり（「むかわ町恐竜ワールド構想」）を進めている。

2. 展示内容

- 展示されている主な古生物化石は、ホベツアラキリュウ（愛称ホッピー、クビナガリュウ、海の生き物で復元模型を展示）、むかわ竜（陸の生き物、レプリカを入口ホールの壁面に実物大で展示、クリーニング作業はほぼ完了し、一部の実物化石が展示されている）、アンモナイト（海の生き物、イカ・タコの仲間、周辺の三笠市や夕張市でも発掘される）、モササウルス（海の生き物、ヘビの仲間、化石から当時の姿を再現した模型を展示）。
- 他には、ウミガメの復元模型やイノセラムス（大きなムール貝のような二枚貝）等も展示。

3. 「むかわ町恐竜化石」今後の展開予定等

- 震災の影響で遅れたが、本年（2018年）11月に「むかわ竜」の全身骨格を町内施設にて平置きで一般公開。
- 2019年7月に上野の国立科学博物館「恐竜博2019」にて、「むかわ竜」実物全身骨格化石（平置き）と、立体的な復元骨格（レプリカ）の展示が決定した。
- 2022年くらいに、当町博物館でも、立体展示できるように（現在は場所もなく天井も低いため、実物化石の平置きも、立体的な復元骨格（レプリカ）の展示もできない）リニューアルしたい意向。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【むかわ町訪問】議事要旨

日時： 2018年10月12日(金)16:00~17:00

場所： 北海道勇払郡むかわ町役場

1. 総合戦略に関する取り組み状況と課題認識について

- KPI等の数値目標に対する達成度は、地震時までには順調に推移し、達成していたと思われる。数値は掴めていないが、震災により目標達成が厳しくなっていると考えている。
- 周辺市町村との連携について、苫小牧市を中心とした1市4町の連携協議の場は出来つつあるが、広域連携型DMOによる観光施策や産業振興等の課題は多い。
- 今回の震災により、現段階で約130億円の被害が出ており、町としては財源確保の問題を抱えている。ハコモノに対する支援が必要であるが、震災復興の資金だけでは“現状復旧まで”が限界であり、地方創生に繋がるプラスアルファ部分にも適用できるようにして欲しい。

2. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 新規就農者数は、新規学卒者やUターン等、新規参入者の数字であり、既存の農家への後継や就職で農業に従事したものが50人程度いる。新規で農業に取り組んだものは、ほとんどレタスやトマトなどの野菜類の栽培であり、機械等の大きな設備投資への支援は難しい。
- 農業研修による支援とともに移住の支援も行っている。また、一人当たり10万円程度であるが、国庫補助金を利用して補助を行っている。売上の1/2を従事者に戻すような仕組みにしており、一人当たりの収入は、年間200万円程度にはなっており、何とか生活できる水準になっている。
- 土地利用型農業が、設備投資負担が大きく、その就労者を増やしていくことが課題である。
- 漁業については50程度の漁業世帯があるが、後継者もおり安定している。
- 農業、漁業とも、6次産業化に向けた補助金政策等があるが、「加工」まで手が回っていないのが現状である。企業誘致についても雇用が確保できないことが課題である。
- 「企業版ふるさと納税」はほとんど利用されておらず、制度上の課題を感じる。人材支援制度については、町に来てもらえる人材がおらず、十分活用できていないのが現状である。
- 新しい産業誘致等、俯瞰的な視点を持ち、まち全体について考えることのできる核となる人材が欲しい。むかわ町単独ではなく、周辺市町を巻き込んだ広域連携で考えていく必要があるかもしれない。
- 2020年以降のポスト・オリンピックでは、地方・地域の力を高めていくことが日本の将来を左右するのではないだろうか。地方創生関係交付金などの財政支援については、限定的な用途ではなく幅広く活用できるようにしてほしいとの要望を持っている。
- 旧穂別町と旧鷲川町の合併による町内バランスについては、旧鷲川町では、

恐竜やその他の化石算出していない。そのため、両地区の住民間で温度差があるのも事実である。一方で、合併したまちを、恐竜化石を核としながら両地区を一体化、全体で盛り上げていきたいとの思いがあり、現在の計画策定・推進に至っている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【浜松市訪問】議事要旨

日時： 2018年10月17日(水) 9:50~11:00

場所： 浜松市役所

1. 浜松市「やらまいか」総合戦略について

- 人口減少下での維持可能な都市経営を目指して、平成27年12月に、平成31年度までの5年間の総合戦略を策定した。
- 総合戦略の3本柱として、若者がチャレンジできるまち、子育て世代を全力で応援するまち、持続可能で創造性あふれるまちを掲げている。
- 本総合戦略を踏まえ、市の総合計画における戦略計画を毎年立てて、PDCAを回して評価分析し、進捗状況を確認している。169の事業は概ね予定どおり進捗している。
- 人口移動は、社会移動を中心にリーマンショック前の3,290人から2017年の+837人(外国人寄与2,813人から+996人)へとプラス転換を果たし、概ね80万の人口を維持している。一方、合計特殊出生率は伸び悩み(2010年1.52 2017年1.53)の状況。地方創生の総合的な評価として、政令指定都市の中で幸福度ランキング1位、健康寿命3期連続1位も評価できると考える。
- 一方、KPIで捉えられない長期的な観点からの評価は難しい実態もある。中長期的な取り組みはすぐに結果が出るものではないので、毎年度のKPI評価と併せて考えていく必要がある。施策が具体の成果に繋がるものばかりではなく、経済動向等と相俟って結果が出て来るものもあり、政策だけで判断できない面もある。
- 政策策定にあたっては、KPIを見ながら選択・集中を意識している。特に重点化すべき考え方を踏まえて、予算配分を考えている。また、産業界や学識経験者、金融機関などの代表者からなる有識者会議で議論した上で、総合戦略に反映していくようにしている。
- 三遠南信地域連携ビジョンによる広域連携については重点プロジェクト18本中既に14本は着手済みとなっている。医療分野が未着手。
- 民間活力導入に向けた官民共同体作りについては、官民連携推進窓口を設置し、民間事業者からの提案の統括的窓口(取り纏め・交通整理)としている。
- 浜松市では、官民連携を推進する中で、「民間でできることは民間に」の考えに基づき、公共サービスの質の向上と効率化を実現するため、また、住民福祉の増進、財政健全化、市内経済の持続的かつ安定的な成長に寄与するために、基本方針を策定し、組織体制を整備しているほか、職員のスキルアップ研修等も行っている。
- シビックプライドの醸成について、小中学生に郷土愛を育む事業や、就職を控えた高校生に20代のロールモデル(浜松での就業者)を見せるような取り組みをしている。先述の幸福度ランキング1位という評価は、行政や住民のシビックプライドという意味で良い効果を与えている。
- 水道事業のコンセッションの導入可能性について調査を実施した。コンセッション方式が有効との方向性は確認したが、まだ最終判断は行っていない。

本調査の結果、課題として整理された事項を検討し、課題事項を潰しながら年度内に導入可否を決める予定。

- コンセプション導入検討の背景は次の4点。水道施設の老朽化による維持更新コストの増加 人口減少による水道料金収入の減少 将来的な水道料金の値上げが不可避 料金負担軽減のための経営効率化が必要。これらは全国共通の課題である。
- 整備方針、投資・財源計画からなるアセットマネジメント計画を策定したところ、50年間で2,900億円の投資(58億円/年:過去10年の平均投資額(41億円)の約1.4倍)となり、50年間で1.6倍の料金値上げが必要とのシミュレーション結果となり、効率的な実施体制が求められることが確認された。
- コンセプション方式は公営の場合と比較してVFM(Value For Money)が3~4%見込まれるので、これを料金抑制に充当していきたい。現在、住民に対して、広報紙、チラシ、出前講座等で、周知・理解を図っている。

2. 地方創生に関する国の支援内容に対する要望について

- 地方創生推進交付金について、国のご尽力及び一定の実績の積重ねにより、制度面での安定性や予見性が高まってきているが、(市の予算編成に当たり、より戦略的に交付金を活用する形での政策立案を可能とするため、)翌年度の実施内容の詳細を、できるだけ早期に明らかにすることが有効と考える。
- 同交付金の申請主体は、現在の所、自治体のほか、広域連合など地方自治法上の組合に限定されている。当該交付金につき広域連携の推進を要素として持つ以上、例えばSENAのような任意の広域連携組織も申請主体とするような実態に即した柔軟な運用に見直してはどうか。
- 人材支援の取り組みについては課題等として特段認識しているものはない。
- RESASについては、課題・改善すべき点として 行政分野により取り扱っている統計データの分量にばらつきがある点、収録するデータの年度が相対的に古い点、データにより、都道府県単位のデータしかない点 等があると考える。
- 地方創生では、地方自らの強みを生かしつつ、創意工夫のもと取り組みを進めることが求められるもので、そうした趣旨を踏まえれば、交付金でなく税源移譲により、自立した都市経営を可能とすべきと考える。

3. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 外国人は入管法の改正があった時に増加し、リーマンショックで減少したものの、足下の好調な経済動向を受けて回復した。ブラジル日系2世が多く入っている。入管法改正時の移住者が長期在住し、その子供世帯も増えている。
- 若者の人口については、大学進学時に首都圏に出ていく者が多く、就職時に帰って来ないので、その部分はマイナスになっている。
- 外国人対応として、現在、「不就学ゼロ作戦」を展開している。日本語で授業する公立学校に通えるように、市で日本語の学習支援を実施している。また、ポルトガル語でごみ分別を示したりもしている。
- 職員数減少や市債残高の減少により、将来負担比率はマイナスとなるなど財政は健全であり、そこでの余剰を他の投資に回せるように努力している。

- 民間発案・提案制度は、既存の事業を置き換えるものが対象となる。地域課題の解決のような提案は、個別に内容を確認し担当部署に繋ぐ形となるが、提案することは可能。
- 起業家支援として、商工会議所 1 階に起業家カフェを作り、そこで相談を受けて起業ノウハウを提供している。なお、近年、創業率が低下している。
- 12 市町村が合併すると箱モノが余分になるので、博物館、ホール、体育館を統廃合し、行政の効率化を図っている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG
【三遠南信地域連携ビジョン推進会議訪問】議事要旨

日時： 2018年10月17日（水）11：00～12：00

場所： 浜松市役所

1. 三遠南信地域の連携の取り組みについて

- 三遠南信地域の共通点は、県庁所在地から離れた県境地域にあるので、県の行財政投資が及ばないことである。また、民間の支店機能も乏しく、多様性に欠けている。ただし、250万の人口があり、しっかりと連携することで県と同様のプレゼンスを発揮できると考えている。この地域は昔から塩の道や豊川・天竜川流域として交流があったので、連携に唐突感はない。
- 三遠南信の連携の取り組みは、1987年の四全総において、三遠南信自動車道が高規格幹線道路に位置づけられたことに端を発する。その後、2008年にビジョンを策定し、推進会議（SENA）を発足させた。SENAの構成員は、39市町村、3県、53商工会議所・商工会。ただし、SENAは任意団体であるため、国の施策を受ける際には支障を来している面もある。なお、国交省の中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトにも位置づけられている。
- SEANAの構成員が一堂に会する三遠南信サミットを年に1回開催しており、今年度で26回を数える。このほか、総会、委員会等を開催しているが、距離的な問題もあり頻繁には集まれず、書面による決議を行うこともある。なお、道州制が導入された場合は、三遠南信が同一州となることについて2006年の三遠南信サミットで決議済である。
- ビジョンは、「道」「技」「風土」「山」「住」に関する5つの基本方針を軸としている。今年度で第一次連携ビジョンが終了し、現在次の10年に向けて第2次ビジョンを策定中。
- 第一次の活動として、地域資源の洗い出し、アンテナショップ、雇用創造事業（インキュベーション、企業人材創出）などに取り組んだ。最も大きな事業として行った雇用創造事業については、交付金終了後のフォローが難しく、事業の継続性に課題があると認識している。
- 三遠南信自動車道の工事は着々と進んでおり、リニアが開業する2027年にはおおむね完成すると期待している。
- 2027年のリニアの開業により、東海道新幹線の利便性がアップすることを期待している。
- 新ビジョンにおいては、リニアや三遠南信自動車道の開通に伴うスーパーメガリージョンの形成に加えて、自然災害への対応、地方創生、SDGsへの対応などがポイントと考えており、交通ネットワーク形成、圏民の一体感醸成、稼ぐ力強化（軽トラビジネス、地域通貨）など、7つの重点プロジェクトを設定している。
- 浜松市では、訪日外国人の訪問が少ないので、DMOを設立して観光事業の強化を図っている。
- 地方創生の交付金について、SEANAが一括して受けられるようになると有難い。特にスタートアップに対する支援が必要。将来的な発展可能性も考慮し

て、連携中枢都市圏と同様の国の支援が広域連携にもあればよい。

- また、浜松市としては、道州制や特別自治市制度についても意識しており、財源と権限を得て自立していきたいと考えている。三遠南信の連携の取り組みが、都道府県制度のあり方に一石を投じることになるのではないかと考えている。（「バーチャルの県」という考え方）

2. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 一次産業の連携については、新農業に着目している。豊橋の(株)サイエンス・クリエイトや豊橋技術科学大学で6次化の取り組みなどの事業が行われている。
- 消防ヘリについては、まずはそれぞれの県がカバーするようになっているが、それが難しい場合は浜松市のヘリが対応する。ドクターヘリについては聖隷浜松病院のヘリが、県境に関係なく活動している。
- デジタル・ガバメントに関する行政の連携については、これからの課題。現在、オープンデータの取り組みを進めているが、小さい町村は対応が難しいとも感じている。
- 県境を越えた連携の取り組みは他地域では見られないので、すべての取り組みが新しい価値になり、地方創生に繋がると考えている。
- これまでの事業は国の事業が中心であったため、それが三遠南信のビジョンと合致していないこともあった。また、自治体間で事業に対する取り組み姿勢に温度差があることもある。これは、成果を出して納得してもらえない。新ビジョンにおいては、広域だけでなくバイでの連携も行うなどして、事業の推進体制を強化したい。
- 観光面の取り組みでは、昨年、飯田線を軸とした日本遺産認定にチャレンジしたが、コンテンツが要件になかなか合致しない等、また、そもそもエリアが広域すぎるということでNGだった。ただし、有望な資源はあるので、これからも利活用を図りたい。
- SENAの事務局には、浜松、飯田、豊橋の各市からの出向者がいる。また、事務局や事業の運営費は3地域それぞれが負担しているが、浜松が若干多めの負担となっている。
- 防災については、詳細な役割分担はなく、互いに協力するという緩やかな連携。もともと、静岡県は防災に対する意識が高いので、まずは県の枠組みの中で対応していく。
- 浜松市では、熱意ある地方創生ベンチャー連合に、毎年職員を派遣している。そこでノウハウを学んで、浜松でもベンチャー企業が次々と生まれるようなしくみを作ってほしいと考えている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【豊橋市訪問】議事要旨

日時： 2018年10月17日（水）14：00～16：00

場所： 豊橋市役所

1. 人口ビジョン・総合戦略に関する取り組み状況について

- 増加傾向にあった総人口は2015年に減少に転じた。年齢3区分で見ると、15歳未満人口は1980年から減少に転じ、15歳～64歳人口は2005年から減少。65歳以上人口は、2005年に15歳未満人口を上回った。リーマンの影響で外国人が減ったこともあって、2009年から社会減に転じている。
- 合計特殊出生率は愛知県より高い位置で推移していたが、2017年に逆転。愛知県1.54、豊橋市1.53。2015年で37.6万人の人口が、2060年までの見通しでは低位推移で28万7千人、中位推移で30.9万人、高位推移で32.8万人となる。2040年に合計特殊出生率1.8となれば、2060年に人口30万人維持が可能。合計特殊出生率2.07となれば、2060年は33万人となる。30万人は維持したい。
- 合計特殊出生率が低位推移する前提であるが、2010年と2060年を比較した地域への影響は、まず労働力不足。2010年の就業人口を2060年で維持するには、15歳以上の就業率を15ポイント引き上げる必要がある。児童生徒数も半減、要介護・要支援者が2010年の1万人から2060年には2.7万人となる。
- 活力あるしごとづくり戦略として、産官学の連携により新産業を創出、人材育成等地域産業の活性化に取り組む。起業支援、交流の場を設けている（豊橋サイエンスコア）。
- ひとの流れづくり戦略として、若者の転出抑制、転入促進。市内3大学の学生をターゲットに、若者定住のため「まちづくりカフェ」等のイベント開催、交流人口拡大のための情報発信、移住・還流促進のため地元企業就職の場合の奨学金返還支援を実施。
- 安心子育て環境づくり戦略として、結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築。切れ目のない子育て支援事業を実施。
- 快適で暮らしやすいまちづくり戦略として、中心市街地の整備、空き家対策推進。長期的な視野から公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めている。
- 広域連携による地域づくり戦略として、東三河での経済生活圏を形成する。東三河産品の物産展、PRイベント実施、学生と企業との交流促進の場として「まじカフェ」を開催し、東三河での仕事の魅力を知らせ、定住に繋げる。
- 地方創生交付金等の申請の金額、件数は愛知県の中で断トツである。
- 新たな取り組みとして、「AIケアシティ」の形成を図る。AIを活用した介護ケアプラン作成支援等、高齢化に伴う社会コストの抑制と住民が自立して生活し続ける社会を目指している。

2. 広域連携について

- 東三河広域連合（東三河の8市町村）を形成。広域連合の形成は単一目的の場合が多いが、東三河は総合的な連合である。南はサーフィンのメッカである田原市から、北はスキーができる豊根村までで、人口76万人は政令指定都市規模。一級河川「豊川」の水の恵みを楽しみ、産業や文化など地域が繋がってきた。強い製造業（製造品出荷額は4.4兆円、全国市町村比較で3位）、強い農業（農業産出額は、全国市町村比較でトップ）を誇る。東三河を取り巻く環境は、人口減少、高齢化の進行があり、単独で安定的に行政サービスを提供することが難しくなっており、広域連携の強化が重要と認識している。
- 東三河広域連合をH27.1に設立。広域連合は、地方自治法に規定される特別地方公共団体であり、行政区域を超えた広域の行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できるほか、法令に基づき国や県の事務権限の移譲を受けることができる。広域連合議会が招集、開催されている。将来を見通して、介護保険事業を広域連合で統合した。消費生活相談業務も専門相談員を8市町村に配置し、東三河のどの市町村でも相談可能な体制を構築した。
- 県が行う仕事のうち、広域連合が行う方が効率的な事務の権限を広域連合に移し、より身近な行政を展開していきたい。例えば、児童相談所の設置検討など。
- 地方創生では、東三河特産品の販路拡大、東三河の魅力発信事業、東三河在住の小中学生向け「こどもパスポート」の発行と域内の公共施設の無料化等を実施。
- 現在、三遠南信地域連携ビジョンの次の10年ビジョンを策定中である。いくつかのポイントがあるが、三遠南信自動車道の整備のほか、東三河はリニア開設のインパクトが弱いので、名古屋までのリニア開通を見据え、ひかり号の増発による豊橋駅の利便性向上を目指し、西三河とも連携してオール三河で新組織立ち上げを検討している。
- 農産物輸出を広域で取組むことにより、幅広い品揃え、輸送コスト低減等を目指している。市長によるトップセールスにより、マレーシア等海外販路開拓を実施している。
- 豊橋市は昼夜間人口比率が1に満たないため、連携中枢都市の要件を満たせないが、国に対しては、東三河広域連合に対して連携中枢都市圏並みの支援をしてほしいと要望している。

3. 事前質問について

- 雇用関連のKPIは、順調に伸びて計画を上回っている。景気の影響か、市としての施策取組みの結果かは分からない。
- 定住に関するKPIは、若者、女性の人口減でうまくいっていない。転入増なるも転出も増。首都圏ほか、名古屋市、岡崎市、豊田市への転出が多い。
- KPIと地方創生の伸展が結び付いていないものがある。宿泊数増ではなく、観光客、ビジネス客の区分、お金がどれだけ落ちたかという指標が取れるといい。
- しごと、子育て、定住に関し、若者をターゲットにして考えていく。大学生

は全国から来て全国に出て行ってしまふこともあり、この地の良さを分かってもらえるよう大学生ワークショップなども行っている。

- シビックプライド向上のため、小学生の副読本「かがやく豊橋」を作成。高校で郷土を教えることが抜け落ちている。学生と企業の交流の場「まじカフェ」のターゲットは大学1、2年生であり、地元の企業を知ってもらいたい。
- 人口の社会増減に関しては、隣の街と取った取られたで、消耗戦になっているところがある。人口減少を受け入れた上で、どうしていくかを考えるべきではないか。
- 国の支援は、稼ぐ力関連の事業が優遇されている一方、時間がかかる教育や人材育成には補助金が回って来ない。
- 20年後を見据えて、2040構想は20年後に管理職となる若手職員を集めて豊橋が目指すまちづくりについて議論を行っている。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 外国人は1.6万人位で、人口の5%弱。様々な社会的コストは掛かっている。日本語教育のサポートを、外国人児童を1ヶ所に集めて教育委員会が対応している。
- 日本人、外国人合わせて豊橋から1万人以上が市外大規模工場等（田原、浜松、湖西）に通勤している。
- 東三河広域連合で介護保険事業を統合したが、保険料は市町村で異なっている。いずれ一本化する。8市町村は豊川流域であり、下流の豊橋は上流の恩恵により栄えていることを、住民は歴史を通して理解しており、高齢化が進む上流の住民もお互いさまとして応援することに抵抗はない。
- 部品、OEM供給が主であり、最終製品を作っている企業が少ない。広く認知されていない特殊分野の技術がたくさんあるが、豊橋技科大生が地元の優良企業のことを知らない。知ってもらうために、各企業と学生との交流の場「まじカフェ」を東三河広域連合で開催している。
- 豊川用水のおかげで、農業は成功しており新たな手を打つことは難しい。6次産業化、法人化、有機化が出遅れ。冬キャベツの市場価格は豊橋・田原産で決まるマーケット支配力あり。年収1000万円超の農家が多く、多いところでは億を稼いでいる。この10年は価格の暴落はなく、新たなことに手をつける必要性を感じていない。市としては海外販路拡大、道の駅新設に合わせて出遅れた部分の対応を行い、マーケットを理解してもらう拠点にしたいと考えている。
- ついに労働力不足がやって来たと感じる。産業界は省力化投資もやって来ている。外国人を入れなければいけないなら、うまく入れたい。成功体験がある恵まれた土地で保守的な土地だけに、この先の舵取りは難しい。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【豊橋商工会議所訪問】議事要旨

日時：2018年10月17日（水）16：15～17：30

場所：豊橋商工会議所 会議室（愛知県豊橋市）

1. 東三河地域の状況

- 愛知県全体としては元気で人口も増加しているが、東三河地域だけが減少しており危機感がある。
- 東三河は経済界・行政の連携による様々なプロジェクトにより、三河港、高速道路、新幹線、農業工業用水、技術科学大学などを誘致し、非常に恵まれた地域として成長してきたが、豊橋市は5年前から人口減少が始まっており、東三河としては2060年には2015年比で生産年齢人口が4割減となるという人口推計。
- 豊橋市だけでなく東三河や三遠南信の地域連携の中でやっていかなければならないという認識。

2. 東三河地域の広域連携の全体観

- 連携と役割分担を明確にして地域の総合力を上げていくため、界を越えて（業種の界、分野の界、地域の界を取り払って）取り組んでいくことを大事にしている。
- 県、経済界、基礎自治体の3つのセクターそれぞれで、地域連携のための組織化・取り組み推進が進んでいる。
 1. 東三河県庁
東三河振興ビジョン（広域観光、人材育成、アンテナショップ開設など）
 2. 東三河広域経済連合会（3商工会議所11商工会の連合）
広域観光振興、ものづくり、人材育成、社会資本整備など多岐にわたる領域の広域プロジェクトの推進
 3. 東三河広域連合（東三河8市町村）
広域連合の事務の相互連携計画
- 産業インフラ整備促進は自治体中心の広域連携で、産業振興は商工会議所・商工会という役割分担はあるが必要に応じたセクター間の連携もある。
- 域内の各自治体は、豊川流域圏という地理的つながりもあり、単体意識でなく東三河を意識しながら施策誘致・地域開発計画などを提案・推進してきた経緯がある

3. 東三河地域の広域連携事例紹介

- 東三河広域経済連合会主催による技術・製品・サービスの情報発信とものづくり人材の育成を目的としたものづくり博を開催。昭和59年から隔年で18回開催。
- 東日本大震災後の景気落ち込みへの対策としてはじまった小規模事業者の販路拡大の取り組みとして、「地域の絆 情報交換・商談会」。参加事業者

数の多さや成約率の高さが特徴。

- 域内の観光資源の情報発信、インバウンド誘致活動、フィルムコミッション事業（ドラマ「陸王」や「ルーズベルトゲーム」ほか）などを愛知県東三河広域観光協議会で展開。大量動員の必要なロケ地は必ず豊橋と言われるほどになっている。
- 産業や地域を支える高度企業人材の育成を目的とした人材育成セミナーやMOT(技術経営)講座などを東三河産業アカデミーで開催。広域で実施することで年間を通じて質の高い内容で行うことができている。
- 社会人キャリアアップ連携協議会では、東三河広域経済連合会の構成員である産業界、地域の大学、域内の自治体が連携し、それぞれの人材育成メニューを共有。それぞれの機関の特性を活かした域内に必要な人材育成のシステム作りや情報発信につなげている。
- 国や県への要望活動（陳情）、ポートセールス活動などを三河港振興会で行っている。市役所や商工会からの出向人事による官民連携も図っている。
- 浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進期成同盟会では、三河港と三ヶ日 JCT を結ぶ道路計画を進める。地元からのボトムアップで構想し調査事業開始にまでこぎつけている、全国でも珍しい地域・官民の枠組みを超えた道路プロジェクトである。
- 健康経営や新卒採用に関する取り組みとして、地域の中小企業の人材定着のために、健康経営に関する取り組みや新卒者の確保のための合同説明会等を行っている。
- モグジョブとして、学食を使って、大学生と地元企業との交流により認知度向上機会を提供している。地元のベンチャー企業と業務提携している。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 東三河広域経済連合会の事務局は豊橋商工会議所内にある。ただし、各プロジェクトに関する事務局は、それぞれを所管する商工会議所内にある。連合会全体で年間予算を立てており、各商工会議所から負担金をもらう形になっている。
- 行政の東三河広域連合は法定の組織であり枠組みも明確だが、三遠南信の広域連携や東三河広域経済連合会は事業ベースで柔軟に連携している。
- エリアとしての広さ・距離は運営のしやすさにはあまり関係ないが、ビジョンを共有することが何よりも大切で、エリアとして総合計画を策定しているかがポイント。
- 県境を越える連携の場合、専任の事務局があることも大事だ。三遠南信にはSENA という事務局がある。一般的に、事務局を輪番制でやっている地域は計画の推進力がやや不十分な面も見られる。ただし、SENA は法人格がなく、自治体間の負担金額の違いが問題になることもある。
- 農業について、JA が非常に強く、また、国内有数の先端技術を活かした農業関係資材メーカーが多いエリアである。そのような企業と農家とのマッチングにより連携している取り組みはあるが、まだ不十分という認識。
- DMO を作る場合には、広域行政組織とだけ調整すればよいわけではなく、各エリアの観光協会との調整も必要。
- 事業継承の問題は県単位の取り組みとなっており、愛知県の枠組みとして行

政リードで進めている。事業所数はかなり減ってきており、危機感を持っている。特に小規模の零細企業は深刻であり、現在実態把握を進めている。ただし、企業の内情をオープンにしたいくないという意向もあり、調査が難しい面もある。

- まちゼミといった地元商店街の活性化については、どちらかという行政のイニシアチブが強い。中心市街地活性化については、多くの自治体では専門部局を作ってハード整備や再開発事業を行っているが、ソフト面の事業までやっている当市は珍しい。
- 行政との連携について、例えば観光では、市の観光振興課と豊橋観光コンベンション協会が連携しながらやっている。リソースの面で市ではできないことを、市がお金を出して観光協会が受託するなど、定期的に打ち合わせをしながら連携を進めている。
- 建設や農業の現場では、技能実習生としてブラジル人を中心に外国人が増えている。永住権取得に関する相談も増えている。また、ブラジル人の日系3世の子供の教育と就職に関するニーズが高まっている。日本語の問題が一番大きいので、国全体で増えていく外国人に対する日本語教育を行政がどうサポートしていくかは気になる問題である。
- 燕三条には、ハイテク、工芸、花火など様々な特徴的で優れた技術が集積しており、商工会議所や国の支援により、広域連携でこれらを海外にプロモーションする取り組みが非常に奏功している。また、オープンファクトリーも大変盛況で、こうした取り組みが十日町や鯖江などにも広がっている。ニッチトップの会社を多く抱える地域として大変参考になる事例である。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【飯田市訪問】議事要旨

日時： 2018年10月18日（木）10：00～11：45

場所： 産業振興と人材育成の拠点（旧県立飯田工業高校）

1. 飯田市の地方創生の取り組み

- 人口減少、少子高齢化、財政難、住民の自立心の欠如のなかで、地方創生を実現するためには、地方が自らイノベーションを起こしていかなばならない。そのためには、住み続けたいと感じる「地域づくり」、帰ってこられる「産業づくり」、帰ってきたいと考える「人づくり」が必要である。
- 進学や就職で一度地域を離れても、再び地域に戻ってくるようになる人材サイクルの構築が必要だ。その結果、多様な世代で構成される地域を作ることができる。
- 産業集積のある飯田市のような地域でも7割以上の若者が一度地域を離れる。小中学校は地域との関わりが作れているが、高校では地域との関わりが持っていない。国としてミドル層の高校生の人材育成の方向性が不明確であることを、経済財政諮問会議等で指摘してきたが、このほど文科省で総合教育政策局が設置され、高校教育改革に取り組むことになった。
- 飯田市では平成24年度に飯田長姫高校（現飯田OIDE長姫高校）、松本大学、飯田市（公民館）の3者によるパートナーシップ協定を締結して、「地域人教育」に取り組んでいる。ここでは、公民館が地域資源や人のつなぎ役となり、高校生自らが地域の課題を発見し、課題解決のために行動する人づくりを目指している。
- 高校生は空き家を活用したシェアスペースの開設や、地域の伝統工芸品である水引の新たなビジネスモデル検討など、実績を出してきている。このような人材は、企業も大学も欲しがるといえる人材である。受け入れ側の大学の変革も必要になってくるが、今後、高校生の約7割が将来地域人となることを期待している。
- 国の支援が減少しても自立できる地域づくりのために、経済自立度という指標を設定しており、将来的に70%を目指すこととしている。
- 従来の地場産業振興センターを進化させ、平成24年に共創の場として（公財）南信州・飯田産業センターを設立し、精密機械産業の下地を活かして、航空宇宙産業に参入した。航空宇宙プロジェクトの参加企業は、まず航空宇宙・防衛産業の品質マネジメントシステムの国際規格であるJIS Q 9100を取得し、機械加工分野で各社に工程を割り振るリレー生産体制を構築した。これには各社が自社の利益追求だけでなく、地域をどう強くするのかという価値観の共有が必要だった。この協働スキームが、地域未来投資促進法に基づく支援を受けることとなった。また、当初は部品分野に参入したが、システム装備品分野にも拡大し、産・金・官・学の協働で交付金も獲得していった。新たな産業振興の拠点として、旧県立飯田工業高校を改修整備中である。
- アジア No.1 の航空宇宙産業クラスターのさらなる集積と機能強化を、三遠南信および愛知・岐阜・三重にも及ぶ広域で目指している。また、2027年開業予定のリニア中央新幹線沿いに、国土のグランドデザイン2050に掲げる

ナレッジ・リンクの一翼を担うモデル地域の実現を目指している。

- 地方創生モデル実現のためには、コンピューターでいうと、いくら政策や事業(アプリ)がよくても、OSたるコミュニティが脆弱だと本来の効果が発揮されないの、その強化が必要。飯田市では10年ほど前から地域自治組織をトップダウンからボトムアップに変え、住民が自ら考え、実践し、できないことは行政に補完してもらうという考え方に変えた。
- 飯田市内の20地区中18地区で地区基本構想を住民自らが策定し、残り2地区も現在策定中である。目指すべき将来像を描き、バックキャストで施策を考えることが重要。

2. 事前質問について

- 「飯田市版総合戦略」では4つの柱を立て、これをベースに「いいだ未来デザイン2028」(総合計画)を策定。総合計画の進捗状況確認指標と、総合戦略の重要業績評価指標(KPI)を設定しており、進捗の確認は双方の評価を兼ねて実行している。また、議会でも行政評価により進捗をフォローしている。総合計画の内容は重点政策だけに絞っており、それ以外の施策は分野別計画で管理している。
- 地方創生交付金の使途は産業振興を目的としたものが多い。南信州広域連合を構成している14市町村が一丸となり、広域連携事業として産業振興の拠点整備を進めている。
- 人材育成については、航空産業は産業センターで行っているが、医療については、飯田市医師会だけではなく周辺の町村を含めて、病院、開業医、歯科医師、薬剤師、県の保健所などによる協議会で進めている。
- 国の支援(地方創生交付金)はしっかり活用している。短期間ですぐに結果が出るものではないが、5年10年先には実を結ぶよう取り組んでいきたい。
- 東京一極集中の是正は、地方の頑張りだけでは難しいので、国全体の枠組みとして考えてほしい。

3. 産業振興と人材育成の拠点および航空宇宙産業について

- 南信州広域連合で、旧県立飯田工業高校を活用して産業振興と人材育成の拠点の整備を進めており、工業技術試験施設、信州大学航空システム共同研究講座、南信州・飯田産業センターのほか、企業とコラボができるようにインキュベーション室、コワーキング・スペースなども入る予定。工業技術試験施設には、航空産業に不可欠な防爆性試験評価装置や着氷試験装置などが設置してある。
- 航空宇宙産業クラスター事業は2006年に立ち上げた。飯田市の中小企業は精密機械部品加工分野に強みがあったが、リーマンショックや製造業の空洞化を背景に、将来が見通せる産業の育成と、人材不足という2つの課題を解決する必要があった。
- 航空宇宙機器の製造販売を行う多摩川精機(株)が飯田市で操業していたことや、航空機産業の集積地である中京地域に近いという地の利があったことが、航空宇宙産業に進出した大きな理由である。また、少量多品種生産を得意とする企業が多く、小回りがきくことも航空宇宙産業に向いていた。
- 中小企業に呼びかけて、共同受注体制の構築 QMSの確立 ソフトウエア

開発 生産技術向上の4つのワーキンググループを作って活動を始めた。2006年に飯田地域の中小企業が中心となり、各社の技術を結集し、地域内一貫生産体制を可能とする共同受注体制の確立を目指し、エアロスペースIIDA(事業主体)を設立した。また、人材育成のために産業技術大学を設立した。

- シチズン時計マニュファクチャリングの社長として、技術だけでなく経営全般にあたってきた松島氏がプロジェクトマネージャーとなり、市やコミュニティがサポートしてきた。経産省のクラスター推進事業の補助金を三遠南信と広域連携して獲得し、飯田市のリードで事業を進めてきた。
- 新たな産業振興の拠点に信州大学航空機システム共同研究講座(大学院)を開設して、装備品システム分野で高付加価値を実現する技術開発と人材育成を行っている。共同研究講座の研究テーマとして、航空機用燃料防爆性に優れた非接触油量計システム、メンテナンス負荷軽減のための非接触ブレーキシステム、GPS/INS*複合航法システムなどに取り組んでいる。

*INS: 慣性航法システム(Inertial Navigation System)

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 地方創生の取り組みにおいて、首長のリーダーシップの重要性は否定しないが、それだけでは不十分であり、必ずボトムアップが必要で、そのためには住民の意識醸成とそれまでの首長の我慢が重要。
- 三遠南信の広域連携における地方創生交付金は、浜松市、豊橋市、飯田市がそれぞれ同じ計画で申請し、それぞれが交付金を受けた上で、それを合算して共同して事業を行っている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【飯田信用金庫訪問】議事要旨

日時： 2018年10月18日(木) 13:00~14:00

場所： 飯田信用金庫本店

1. 南信州地域の地域活性化、地方創生の取り組みについて

- 当金庫は、飯田市を中心に長野県南部 14 市町村、人口 16 万人のエリアに、23 支店を有している。狭域で高密度のサービスを提供するのが経営方針である。このエリア以外には、支店を出していない。従って、当エリアの地域活性化なくして当金庫の経営はない。
- 当エリアは人口減少が進む厳しい状況にあるが、幸いにも 2027 年にリニア新幹線の長野県駅が飯田市に開業する。一方、三遠南信自動車道については、路線は決まっているが、未だ全線開通の目途は立っていない。
- 平成 28 年 3 月に「リニア中央新幹線開通に係る調査」を実施公表した。その中で、地域の課題と当金庫の今後の対応を 21 項目にまとめて公表している。それぞれの進捗については別添資料の通り。
- 別に「三遠南信地域に関するアンケート」で、観光を中心とした調査を他金庫と協働してまとめた。このような調査で、地域の方々の意識の変化を見ていきたい。
- 創業支援、経営支援にも取り組んでいる。特徴的なものとして、「Ai-biz(事業性評価検討会議)」を創設し、23 社の創業支援を実施した。それまでは、各支店の担当者がお取引様へ提案していたが、支店の中だけではお取引様からのニーズに対応しきれない。そこで、担当支店と本店営業統括部を交えた 10 人ぐらいのチームで議論して、提案内容を作り上げる取り組みを開始した。この成果が 23 社への支援実績となった。これは、融資が目的ではなく、お取引様との長い取引を行っていくためのものであり、結果的に地域の活性化に貢献していると自負している。お取引様も喜んでいるが、職員の教育にもつながっている。

2. 三遠南信地域での広域連携に関する取り組みとその成果について

- 行政とは別に、信用金庫間でも連携を進めている。
- 三遠南信エリアには 8 つの信用金庫があり、平成 19 年から連携を開始している。今後は、飯田市よりも北のエリアでの活動も必要と認識しており、昨年より伊那市のアルプス中央信金にも参加してもらい、9 信金持ち回りでビジネスサミット「三遠南信しんきんサミット」を開催し、ビジネスマッチングの取り組みを行っている。このサミットは、今年で 11 回目となる。
- 成果としては、2 つの信金(豊橋信金、飯田信金)の取引先をマッチングし、石灰採掘の跡地でさつまいもを栽培し、飯田の酒造会社で焼酎を生産、出荷している。
- その他にも、組織の連携ができていますので、常に情報交換ができるようになっている。浜松信金や豊川信金の独自ビジネスマッチングイベントに、当金庫のお取引様を紹介させていただいている。

3. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 事業承継支援は地域サポート部にて経営アドバイザーを用意し、相談受付体制を構築している。近時、お取引様から事業承継についての相談を受けることが多い。今年度より、当金庫からお取引様へ事業承継に関するアンケートを実施し、それに基づいてお取引様の課題を把握、個社別支援に取り組んでいきたい。また、長野県全体でも、長野県事業承継ネットワークが構築されている。信金キャピタルと提携の上、事業承継 M&A も実施している。
- プレーヤーも限られた地域内で M&A を完結させるのは難しいので、地域外のネットワークと結びつけて支援している。
- 航空宇宙産業の個々の取引先への資金支援は行っている。しかし、特区に指定されて3、4年経つが、同産業のみに取り組んでいる事業者の数は少なく、技術はあっても、そこまでビジネスを大きくしている企業は少ない。今は、将来の事業の柱として育てていきたいという会社が多い。
- もともと当地域は農業が盛んである。新たに農業を始める人も増えているほか、6次産業化に取り組む人も出てきている。創業においても、農家が挑戦するケースも出てきている。これらの事業は、農協とは別の取り組みとして行われている。
- 三遠南信地域はもともと秋葉街道で結ばれていた地域であったが、今はその街道が分断されてしまっている。これが三遠南信自動車道の建設を要望した理由である。当地域にも自動車部品メーカーがあるので、飯田の産業界の人々は、リニア新幹線よりも自動車道にて浜松、豊橋と結ばれることに期待している。一方で、「三遠南信地域に関するアンケート調査」結果によれば、現時点で自動車道の開通時期が未確定のため、その効果をイメージしづらいということもあり、事業者における自動車道への期待は予想外に低かったのも事実であり、地域間の様々な情報交流や意識改革、正しい認識醸成などにも取り組んでいく必要があると考えている。
- 三遠南信地域において、太平洋側の地震・津波等の災害時のBCPの観点で、飯田の立地の良さをアピールしていきたいと考えている。
- 飯田には大学がないので、高校を卒業すると若者は他地域へ出ていき、その後、その3割しか戻ってこない。さらに多く戻って来てもらうためには、まず働く場が必要である。そして、住む魅力を上げる必要もある。この後者のための一つの提案が、大型複合スポーツ施設の建設である。ただし、これは行政に頼りきるのではなく、民間主導で進めていく必要があるだろう。この取り組みを同友会でもサポートしてもらえるとありがたい。

以 上

地方創生に向けた実態調査WG【飯田商工会議所訪問】議事要旨

日時： 2018年10月18日（木）14：20～15：30
場所： 飯田商工会館

1. 取り組み状況と各論について

- この地域は1市1商工会議所体制となっている。県内では伊那、駒ケ根、三遠南信関係では浜松、豊橋、リニア関係では相模原、甲府、中津川の商工会議所などと連携している。県内では創業支援、事業承継、商談会の開催などを行い、三遠南信関係では、ビジネスマッチングや自動車道の整備の交渉・要望活動などを行っている。また、着地型観光開発や6次産業化などにも着手している。
- 10月29日に三遠南信サミットを開催する。ここ5、6年は当番制でやっており、今年は豊橋が当番である。
- 三遠南信自動車道はリニアより早く検討が始まったが、完成はリニアのほうが先（2027年）。自動車道は、工事は始まっているが全線開通にはまだまだ時間がかかる。道路の開通は物流が大きく変わる点に期待している。時間短縮に加えて、状態のよい道路を使うと、果物の傷みが少ないという効果もある。
- リニアはほぼ直線で東京から南アルプスの下を通過して飯田を通り、名古屋と結ばれる。品川、橋本（相模原）、山梨、飯田、中津川、名古屋に駅が設置される。一番早いのもみクラス（名称未定）は飯田には停まらないが、各駅でも飯田から45分で品川に着く。ちなみに現状では東京から4時間と、北海道、沖縄より時間がかかる。料金は1万6000円くらいで、東海道新幹線の2割増程度。一部トンネル工事などが始まっているが、環境問題や地元住民との問題を抱えている。
- 駅の周辺整備については、実際にやってくる東京、名古屋の人たちの要望も聞くべきだと思っている。日本は新幹線の駅に街を作るのがうまくいっていない。都会の人をどう呼び込むのか、経済・交通からも考えるべき。
- 全国的に会員が減少傾向であるが、特にこの地域では小売業が減っており、空き店舗も増えている。大型小売店舗も最近是不調。ユニー、西友は郊外に移転した。郊外にオフィス団地を作り、高校も郊外に移転。今、それが街のスポンジ化に繋がっている。
- 後継者問題の解決のためにも、地域のよいものを商工会議所がしっかり繋いで、若い人たちに小中学校の段階から教えていかなければいけない。

2. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 三遠南信自動車道は、うまくいけば2027年までに開通と考えているが、難しいだろう。ただ、他の計画路線より、だいぶ予算がついている。
- 日本では、外国人を雇用して、日本の文化の中でどのように受け入れていくべきかという議論がほとんどない。経済界が率先して問題提起すべきである。
- 飯田の資源では、松本や上高地との観光競争は厳しい。木曾に来ている観光

客に、どうやって峠を越えて来てもらうか。スポーツツーリズムも考えられるが、リニア開通後は1時間で東京まで行けるようになるので、そういうもので勝負しなくてもよいと思っている。スポーツに力を入れるのであれば、指導者を育てたほうがいい。そこに優秀な人材が集まる。

- 施設を作るにしても、身の丈にあったものでないと後世に、負の財産を残すことになる。長野オリンピックの施設は今すべて赤字だ。資本も人も集まるようなしくみを考えないといけない。
- そのためにはクリエイターが必要だが、田舎にはなかなかいないので、そういう人たちが移り住んでもらうような環境を作りたい。ダイバーシティが大事だ。できればグローバルに動ける人に住んでもらいたい。
- 事業承継の問題への対応は市と一緒にやっているが、商工会議所や市はあくまでコンダクターであり、希望を聞いた上でプロに任せるべきだと思っている。マッチングさせるソフト的なものは研究している。アンケートで状況把握に努めているが、小規模の製造業は厳しいと認識している。
- 来年の消費増税をきっかけに、対応が困難なため、廃業する事業者が多くいるのではないかと危惧している。そうならないよう、商工会議所として勉強会を開催している。
- 事業継承は三遠南信など広いエリアでやらないといけない。最終的には人の繋がりではないか。
- 観光公社、観光協会をDMO化する話は進んでいる。商工会議所では、観光委員会を設けて、6次産業化なども含めて取り組みの検討を進めている。
- DMOはTMOの焼き直し。20年前に最初のTMOを設立して、そのときに一緒に作ったのが南信州観光公社。だが、各町村の観光協会も併存しており、全部を一つに括ることは難しい。
- 工場見学など、産業観光は考えられる。商工会議所としても応援できる。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【宇都宮市訪問】議事要旨

日時：2018年11月15日（木）14：15～15：45

場所：宇都宮市役所 14B 会議室

1. 「宇都宮市まちひとしごと創生総合戦略」

- LRT を基幹公共交通としたネットワーク型のコンパクトシティを目指す。公共交通を充実し、拠点間を結び、基盤作りを行いながら、大谷の観光や自転車関係の取組み等、様々なソフト作りを行う。
- KPI 進捗状況は、設定した 28 項目の KPI のうち、23 項目の KPI が順調（目標値に対する達成度 9 割以上）と評価。保育所の待機児童数の 0 を達成。健康寿命については、平均寿命の延伸分を上回る増加を達成。また、平成 30 年 4 月からは健康ポイント事業を開始。
- ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）の形成に向けて、「宇都宮市ネットワーク型コンパクトシティ形成ビジョン」を策定し、具現化に向け、市街化区域、市街化調整区域における都市機能誘導区域・居住誘導区域を設定。
- LRT の整備を基軸として、各地域内を面的にカバーする地域内交通を導入。JR 宇都宮駅を中心とし、駅東側の整備を行い、地域内交通が乗換出来る結節点を整備。西側は、調査検討。
- KPI 外の実態として、一部メディア媒体の調査によると、平成 25 年から 29 年まで住みよさランキングについて、50 万人以上の都市のカテゴリーにて、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援を初め、緑の環境の充実に取り組んできたことや、安定した市税収入を確保してきたこと等が評価され、「住みよさランキング 第 1 位」を 5 年連続（平成 25 年～29 年）で獲得。他メディアでは、待機児童解消に向けた受け皿の確保に加え、産後ケア事業や中学 3 年生までの医療費完全無料化等に取り組む、民間調査において、「共働き子育てしやすい街 第 2 位」（平成 29 年）を獲得。

2. 「同戦略における重点化・絞り込み」

- 移住者数増加に向け、検討熟度に応じた「みや暮らし体験事業」を進める。
- 20～40 代の女性人口が男性に比べて、1 万人少ないため、女性の雇用や居住の促進など、女性活躍を推進。オフィス企業の誘致による雇用の確保や、賃貸住宅の家賃補助による住居環境の充実において、対象が女性となる場合には、補助の上乗せを実施。
- 大谷石文化が日本遺産として認定されたことから、歴史・文化・産業ならびに同地域の資源を最大限生かした取組みを進める。
- JR 宇都宮駅東口整備は、LRT とともに、駅前開発を進めて、コンベンション施設や宿泊施設を平成 34 年 8 月までに整備する。

3. 「圏域単位での役割分担・連携」

- 宇都宮市を含む県央地域の 6 市 4 町で、自治体共通課題の解決策の調査研究や、図書館やスポーツ施設の広域利用等を実施。

- 北関東の中核的な都市含めて、広域観光の取組みとして自転車イベントや、東京圏での物産展、外国人による動画コンテスト等を実施。近隣自治体の意向を踏まえながら、スケールメリットを活かした事業展開を検討したい。

4. 「官民共同体制を担い人材と組織づくり」

- 自治会への加入世帯数は増加しているが、加入率は減少傾向。市では、まちづくり情報の発信や活動を促すポイント事業等、地域貢献への関心が高い若者と自治会を結びつける新たな仕組みについて検討を進めている。また、地域が自分たちの目指すべき地域の将来像を描いた地域ビジョンの策定等を支援している。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の情報共有や地域課題・ニーズの把握等を行うための協議の場として、地域包括支援センターや地区民生委員などの多様な主体から構成される第二層協議体（宇都宮市が第一層協議体）の設置を地区連合自治会単位（39地区）で促進。

5. 「シビックプライドの醸成」

- 宇都宮ブランド戦略として、「住めば愉快だ宇都宮」のブランド・メッセージの発信を行う。個人・団体問わず、市民が参画できる取組みとして、「宇都宮が好きで、宇都宮を愉快地に盛り上げたい」という想いを持つ方を「愉快市民」に認定（平成30年10月時点で約8000人）
- 同市が好きな市民の割合は、5年連続で9割を超える等、市内においては一定の成果。今後、市外に向けた魅力発信を強化し、全国からの憧れを獲得し、市民の誇りの醸成に繋がることを目指す。

6. 「PFI 実施状況」

- 宇都宮市悠久の丘にて導入。斎場予約システムの導入や通夜滞在が可能になるなど、民間事業者を活用したことで、市民サービス水準が向上。コストも約34億円削減を見込む。また、市及び民間事業者による双方の意見交換により、適正な運営水準を維持。

7. 「その他地方創生に関する取組み」

- 平成30年度をピークに人口減少に転じる見込みであり、東京圏への転出超過の解消、特に若者の定住促進と女性活躍が課題。詳細な分析と効果的なアプローチを行う施策の展開が必要。

8. 「地方創生に関する国の支援内容」

- 地方創生関係交付金の課題では、募集開始から申請までの期間が短期間であり、計画書等の準備が十分に整わないことがあることから、事前の年間計画の提示が必要。また、内閣府における平成31年度概算要求にて地方創生拠点整備交付金が予算要求されていないが、自治体の自主性ある取り組みを支援するものであり、継続的な支援をお願いしたい。
- 人口移動や経済活動の分析などにRESASを活用しているが、宇都宮市訪問者

の滞在時間や消費行動など、より詳細なデータ分析が可能となれば、効果的な事業展開に繋がると考えている、また、マップ上にプロットできる企業情報を企業名や業種を絞って表示する機能改善をお願いしたい。

9. 次期まちひとしごと創生総合戦略

- あらゆる分野において担い手不足が懸念、東京圏への転出超過の解消が喫緊の課題となっている。若者のUIJターンの強化や女性就業者の掘り起こしなどによる女性活躍の推進、ICTの利活用促進による生産性の向上・効率化などが論点になると考えられる。

10. 「ネットワーク型コンパクトシティ」

- 地域拠点の特性を踏まえた「拠点化の推進」、地域間の連携・補完を進める「ネットワーク化の促進」、市民の多様な暮らし方などを尊重する「土地利用の最適化」を一体的に推進し、市民生活の質や都市としての価値・活力を高めることのできる都市を目指している。
- LRTに関する様々な情報を説明会やオープンハウスにより直接説明することに加え、新聞や雑誌、インターネットなど、あらゆる手法を用いて幅広く、わかりやすく情報を発信するとともに、地元のバス会社等の交通事業者には、LRT事業化に向けた検討組織に参画いただくとともに、コンパクトシティの形成に不可欠な公共交通の充実について、様々な点で連携して検討を行う。
- 「宇都宮市都心部グランドデザイン」を策定。2つのエリアを都心核とし、2つのエリアを結ぶ東西南北の2つの軸を「2核2軸」とした都市構造の実現をめざし、中心市街地のまちづくりを推進。LRTの駅西側延伸に向けては、民間事業者が主体となり、商店街や市民向けシンポジウムや勉強会などを開催。こうした機会を捉えて、官民一体となったまちづくりを検討している。
- 人口減少社会においても、持続的に発展をするために、長期的な視点でまちづくりの方向性を示して、市民や事業者と共有することが重要である。広く市民と意見を聴取するとともに、ワークショップ開催等を通じて、市民に身近な問題として捉えていただいた。まちづくりの方向性について、市民との共有する働きかけが重要である。

11. 「地域企業の後継者不足問題」

- 平成30年度より、栃木県事業引継ぎ支援センターや宇都宮商工会議所などと連携し、経営者の事業承継への気づきや早期、計画的な事業承継の準備を促すための事業承継セミナーを開催。

12. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 同市の人口動態について、自然動態はマイナスだが、社会動態は県内市町や外国人流入もありプラス。トータルもプラスである。
- 保育士の確保は、他県と同様保育士・保育所支援センターを県と共同設置。潜在保育士と保育所等とのマッチングを行う。
- 宇都宮ブランド戦略の取組みは、平成20年から実施。市民からの誇り、市外からの憧れを目標としている。特徴として、宇都宮を知ってもらう認知の

取り組み、そして参加型によって好きになっていただく取り組みである。最終的に愛着、市外での認知度向上を目指す。策定主体は、宇都宮ブランド推進協議会という官民一体組織であり、市民、企業、メディア、行政、議会等が参画。導入期として宇都宮を知ってもらう各種取り組み、次に市内にある餃子をはじめとする地域の資源と連携した情報を発信し、市民団体に出来る限り参加してもらう取り組みを行ってきた。今年度から、餃子のまちから、例えば、大谷地区の採石場、自転車、3on3のバスケット等、育ってきた地域資源を一体的にストーリー化し、包括的な情報発信を行い、愉快的なまちづくりを進める。

- 宇都宮市、日光市、那須塩原市といったそれぞれの自治体が際立っている。県と市の認知度がリンクしていないようには感じる。
- 新幹線通勤は約 4000 名であり、一定の需要はある。
- 市内には大学もあるが、進学時や就職時に東京圏へ流出している。この原因は学生が市内の企業を知らないことである。試行的に、市内の高校生を対象に宇都宮市の企業を知ってもらう機会を作ったが好評であったため、次年度は宇都宮市内の全高校の生徒を対象に広げていきたい。
- 製造業が多いため、他県と比較して、より男性が多く流入。製造業が強いと他地域も同じ傾向にある。ただ、女性流出に歯止めをかけるために、改定する総合戦略でこれまでよりも強く施策を打ち出さなければならないと考えている。
- 健康寿命の伸びと医療費減少の相関関係は、現在分析に着手したところであり、今後詳しくみていく。
- 若者の定住促進や女性活躍推進に向けて、まず、オフィス系の企業の誘致を行っている。また、来年度以降は、宇都宮から東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）に流出した方との交流等も検討したい。
- 人材支援制度の必要性までは至っていない。人口規模が約 50 万人で県の 1/4 を占め、7つの大学があり、新幹線も開通している。そのため、他の都市に比べれば人材は集まりやすいともいえる。産業関係でも、様々なネットワークを持つキーパーソンがおり、日頃からネットワークを有する。
- 情報のネットワーク化の取り組みとして、第 6 次総合計画で AI、ICT の活用したまちづくりを推進しており、AI の活用については、情報部門とも連携を取りながら、加速化させていきたい。人口減少の中、都市機能を集約し、効率的な経営を目指している。同市では、色々なところに拠点があり、そこに必要な機能を集約していくこととしている。合わせて、地域に医療や介護等を総合的に解決する地域包括ケア等も、その基盤整備の部分にうまく乗せていく。将来的には AI や ICT の時代がくるので、バーチャルな世界でも基盤を結んでいく。ただし、人の移動はバーチャルではできないので、基幹公共交通として、LRT を整備している。50 年、100 年先も暮らしやすいまちを目指すというのが特徴である。
- 市が目指すネットワーク型コンパクトシティを行うためには LRT が必要であった。どのように人の集約を実現していくのか、それぞれの地域に便利な施設を集めながら、グループとしても、個でも魅力があるまちを目指している。高齢化社会が進む中で、運転免許を返納する人も増えている。公共交通を充実させて、車が無くても移動しやすい仕組みを作る。実現のために、全ての連合自治会 39 地区に対して説明を行っている。

- 市民への理解をいただくために、昨年度、専門の広報セクションとして、LRTの協働広報室を設立、広報活動を行い、情報発信拠点も設置している。常に双方向で膝を交えることが出来る仕組みを作りながら、広報紙でも、毎月1ページを使い、繰り返し説明を行っている。それだけでなく、新聞にも定期的に広告を出し、ラジオにも情報を出し、様々な形で説明と発信をしている。しかしながら、一般的な家庭では初めて聞いたという声は減らないだろう。認知度を上げる取り組みは継続しなければならない。丁寧に直接話し合う・幅広く発信する仕組みを繰り返していかなければならない。
- LRT 敷設にあたる費用は、半分は国が負担、県は 1/6。事業計画では、年間収入約 9.8 億円となる。これは、需要予測として、1日あたりの利用人員と運賃の設定も行い、収支計算を行った結果であり、上下分離方式で、運営は宇都宮ライトレールという第三セクターが行う。具体的なサービス詳細は検討を進めている。
- LRT の主目的の 1 つは、宇都宮東部地域の渋滞緩和。同エリアは働く人も住む人も増えている。同市の都市構造は南北が強い一方で、東西が弱い状況である。こうしたところの拠点を結び、軌道で強化をしていく。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【栃木県訪問】議事要旨

日時：2018年11月15日（木）16：10～17：40
場所：栃木県庁 9階会議室3

1. 「とちぎ創生15戦略」

- 人口動態は、2060年に120万人を下回る想定、150万人程度に維持することを目標とした対策を実施。東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への流出による社会減も進み、若い女性の都市部への流出が多い。首都圏が近いいため、いつでも戻って来られるという感覚が強いと感じられる。
- 4つの基本目標に対して、5つの成果指標を定める。成果指標は計画最終年の結果で判断する。製造業が盛んであり、県民所得は全国4位、雇用創出数も増加。「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合」は74.2%で横ばい。
- KPIの進捗状況は、概ね順調（進捗状況80%以上）が昨年度比で増加、31項目の内25項目である。一方、遅れている（同50%未満）が6項目。やや遅れている（同50%以上、80%未満）とするものはない。婚姻件数の実績は芳しくないが、「とちぎ結婚支援センター」による今後の成果を期待。

2. 「圏域」

- 6圏域（八溝山周辺地域、那須地域、佐野市、栃木市、小山地区、日光市）が定住自立圏として形成。佐野市、栃木市、日光市は、合併一市圏域。
- 連携中枢都市圏については、宇都宮市のみが対象となるが、現在は進んでいない。
- 保健医療圏として6圏域（県北・県西・宇都宮・県東・県南・両毛）を設定、地域医療構想も同様の圏域である。全国的な傾向でもあるが、急性期の病床が過剰、回復期の病床が不足。

3. 「官民協働体制を担う『人材』・『組織』づくり」

- 地域が抱える様々な課題解決に向け、自主的に取組む住民組織の設立・運営等をサポートする目的で「ふるさと支援センター」設立の支援を進める。那須塩原市の1市で設立され、年度内には1市1町で設立される見込み。地方創生推進交付金を活用し、今年度から3年間、事業に取り組む。
- 小さな拠点づくりは、県内7市町で取り組んでいる。
- とちぎ地域づくり担い手育成事業では、若者の地域づくり活動体験事業、地域づくり担い手育成プロジェクト、そして地域づくり担い手支援プログラムの3ステップで支援しており、地域づくりの体験や実践フィールドワークを行い、最終的には担い手としての自立を支援。
- 戦前から中島飛行機（現SUBARU）の宇都宮製作所があり、現在も航空機産業が盛ん。官民が一体となり、民間企業の人材ニーズに基づいた育成の講座を開催。

4 .「シビックプライド、郷土愛、地元愛」

- 「地域ブランド調査 2018」では、魅力度が 44 位（前年 43 位）。全国 25 位以内を目標。日光市は市町村の魅力度が 11 位だが、同市が県内にあると理解されていない課題がある。一方で、愛着度は、16 位（前年 28 位）、自慢度が 20 位（前年 36 位）になる等、毎年順位が上昇。
- 「ツール・ド・とちぎ」は、県内全域でのラインレース。来年 3 月で 3 回目の開催。県民との一体感の醸成のため、「ツール・ド・とちぎタイムス」を発行し、PR している。
- 「とちぎの百様」として、エリア・食・工芸等、特色あるものを取り上げ、県の魅力を PR。
- 「DESTINATION キャンペーン」を 2018 年 4 月 1 日～ 6 月 30 日まで開催。推計値で、観光客入込数は目標達成、観光客宿泊数は目標達成出来なかったが、地域でお客様をお迎えする取り組みの下地が出来たと考えている。

5 .「PFI 事業」

- 県内 3 カ所目の大規模な PFI 事業として、総合スポーツゾーン東エリア整備事業を行っている。2020 年完成予定である。

6 .「国による情報・人材支援」

- RESAS（地域経済分析システム）の活用方法について研修会を行っている。
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業として、平成 27 年 12 月に拠点を設置。マネージャー 1 名、サブマネージャー 3 名の計 4 名で支援を行う。「攻めの経営報告書」の作成・提示を行い、中小企業の攻めの戦略を中長期的にまとめる。それにより可視化されたニーズに基づく攻めの人材を獲得するほか、国ものづくり補助金や融資の際の事業性評価にも活用されている。国へは、全額の財政負担を要望している。

7 .「地域企業の後継者問題について」

- 平成 26 年 11 月に国が栃木県事業引き継ぎ支援センターを設置、事業承継推進の主体となっている。金融機関 OB の優秀な人材を確保できたことから、全国 1 位・2 位を争う事業承継先進県である。県と栃木県事業引き継ぎ支援センターとの連携により、信頼を得られ、好評を得ている。
- 同センターに「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を取り入れ、様々な小規模事業所に対し、商工団体等の支援機関が足を運び、実態を確認している。ただし、ナーバスな問題もあり、すぐには成果が出るものではなく、地道に取り組んでいる。
- 平成 28 年に県の経営支援課内に、中小・小規模企業支援室を設置。
- とちぎ企業応援ネットワークでは、県や市町、商工団体や金融機関等の支援機関がそれぞれの役割を発揮し、連携しながら効果的に企業支援をしていくための全県的な体制構築目指している。
- 自らの親がやることを単に引き継ぐだけでなく、後継ぎだからこそできる自

由な発想を取り入れた、未来に向けたイノベーションを含む事業承継についても検討したい。

8 . 「その他」

- 都道府県単位による社会減対策は、結局他との奪い合いになってしまう。
- 地方創生推進交付金は、原則として単年度事業に拠出するものであることから、継続のため毎年度計画書を提出することとなり、手間がかかる。また、ハード系への適用も増額が望ましい。
- 圏域形成については、小さな市町ではフルセットでの行政サービスを持つことが出来ない時代は来る。「必要か否か」でなく、連携を取りながら対応していくことが必要である。

9 . 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- JR 沿線の市町は、人口動態の変化が少ないが、それ以外の市町では減少が大きく、県全体では減少している。
- 外国人は増加しているが、働き先のある地域へ移動している傾向がある。
- 製造業が中心であることに起因し、20 歳代の社会動態では、男性に比べ女性の転入が少ない状況。
- 事業承継に対応可能な人材は限りがあり、少数で対応を進めざるを得ない。
- 観光誘客に向けて、地域観光を分析し、結果に基づく施策立案を行っているが、まだまだ課題がある。高まるインバウンド需要に対し、そのニーズを捉え、県の魅力を外国人へ発信していきたい。
- 宇都宮大学の地域デザイン科学部では、「公務員」を目指す学生をメインターゲットとしたカリキュラムを組む。学生による各地域でのフィールドワークにより、課題解決に繋がる動きが起きている。
- 同大の国際学部の卒業生が、宇都宮を拠点に NPO を立上げ、若者たちによる地域課題の解決に向けた活動している動きもある。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【大津市訪問】議事要旨

日時： 2018年11月21日(水) 10:40~12:00
場所： 大津市役所 会議室

1. 大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- 大津市は1898年に市制として発足し、今年で120周年を迎える。現在、本市初の女性市長である越市長が中心となり、子育てやまちの創生に取り組んでいる。大津市の総合戦略は4点の基本目標（子育て世代が満足するまちづくり、仕事と暮らしが充実したまちづくり、あったか市民と活性のまちづくり、持続可能なまちづくり）の下、2015年度~2019年度の5カ年計画で、その実現に向けた方向性と具体的な施策を示して取り組んでいる。

2. 2017年度総合戦略の進捗状況

- 2017年度は総合戦略に位置づけた事業として165事業（新規12事業、既存153事業、重複9事業）を計画し、計画通りに実施できた事業が135事業、概ね計画通りが29事業、一部計画通り実施できた事業が1事業であった。未達成の事業はなく、概ね計画通り以上の事業数が全事業の99%となっている。
- 基本目標の（仕事と暮らしが充実したまちづくり）、（あったか市民と活性のまちづくり）、についてはKPI上も成果が出ているものの、基本目標の（子育て世代が満足するまちづくり）、（持続可能なまちづくり）については、KPI上は成果につながっていない。ただ、子育て世代に対しては重点的に施策を実施しており、KPIにはまだ表れないが、少しずつ成果が出つつあると認識している。子育て環境の良さに着目して、基本目標の転入者増につながっている部分もある。
- KPIは、数値が計測できる12の指標のうち、7つの指標において昨年度を上回り、特に基本目標である「しごとの創生」関連の分野では、すべての施策で目標値を達成した。その一方、「ひとの創生」関連の分野では、合計特殊出生率が目標値1.58に対して1.46となっており、0.12ポイント下回っている。
- 国の交付金は2017年度6事業に対して5595.7万円を活用した。特徴としては、大津市が人気コミックで映画にもなった「ちはやふる」の舞台でもあることから、かるたを利用した観光客誘致推進プロジェクトを実施したり、文化遺産である琵琶湖疏水を活用した観光客誘致を実施したりするなどした。その結果、市内の観光消費額は目標を上回って推移した。
- 京都市、奈良市、大津市では、2012年度より、みやこサミットを開催している。11月14日には地域資源の観光活用による地方創生、というテーマで実施され、大津市からは、琵琶湖疏水について説明した。

3. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 京都から大津へはJRを利用すると10分で行ける立地にあり、大津は京都の

ベッドタウンと言える。今年からデータラボという組織を立ち上げて、データ分析に取り組んでいるが。市内に建設されるマンションに入居される9割は京都・大阪からの転入者である。

- 大津市に移住してもらうためには、子育て環境の充実が重要だと考えている。保育園の整備に力を入れており、民間保育園に対して、保育士確保を目的とした助成を実施している。また、市では「女性活躍」を強く発信しており、男性の育児参加にも取り組んでいる。市の男性職員向けにイクメン休暇を用意しており、今後、民間にも広げたいと考えている。
- 観光客は、海外からの宿泊者数が2011年比で5倍近い伸びを示しており、ホテル稼働率も良好な状況が続いている。
- 行政間の広域連携として、京都市とは国道1号の慢性的な渋滞を解消するために連携を進めている。また、県内では景観の連携という観点から、草津市と観光面での連携を進めている。
- 昭和後半に開発された大規模団地で空き家が増加しており、住民からのヒアリングを実施して対策を講じている。例えば、喫茶店跡を高齢者のにぎわいサロンとして利用したり、デマンドタクシー（乗り合いタクシー）へ助成をしたりしている。
- データラボの分析では、2019年10月からの幼児教育無償化に向け、無償化により今後保育園に通うであろう子供の数字を分析し、保育園設置候補地の選定に利用している。データに基づいた施策は今後重要になる。
- ジュネーブ構想の目指すべき姿は、「世界から訪れる町」である。ジュネーブ構想はジュネーブのような街をつくることではない。地形的類似点多いジュネーブのように、湖まで楽しく歩いて、湖のまわりで楽しく過ごせるまちづくりをジュネーブ構想と称している。大津駅前から琵琶湖までの緩やかな坂道を活性化し、賑わいづくりをしていきたい。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【谷口工務店訪問】議事要旨

日時： 2018年11月21日(水) 13:30~14:40
場所： 商店街 HOTEL 講 大津百町

1. 谷口工務店について

- 谷口工務店は、新築・改築・リフォーム・リノベーション・古民家再生などを手掛ける木造注文住宅専門の工務店(本社：滋賀県竜王町)・設計士と大工が半分ずつ所属(設計士が営業職と設計を兼任。大工が現場監督と大工を兼任)し、「かつての棟梁のような存在に」という想いを信条としている。大工の棟梁は営業、施工、現場監督、アフターメンテまでこなし、町の人々の暮らしを支えて守る影の立役者である。

2. 谷口工務店と大津市

- 大津には歴史的に大きな災害や戦乱がなく、築100年以上の町屋がたくさん残っている。そうした価値のある建物を残してゆきたいという想いと、大工職人の手でそれらを再生することで、大工の活躍の場がさらに広がり、地域住民に必要とされる存在となりたいと考えている。
- 滋賀県 No.1 の工務店を目指し、滋賀県全域や京都方面に活動拠点を設ける狙いで、2015年に県庁所在地である大津市内に支店を出店した。古民家の改修を手掛けたかったが、最初は地域住民に受け入れてもらえず物件を貸してもらえなかった。足しげく通い、丁寧に説明を重ねる中で、少しずつ「貸してもよい」という方が出てきて、2015年7月には大津駅前に「大津百町スタジオ」(ショールーム・モデルハウス)をオープンすることができた。
- 工務店業を営む中で、大津の商店街や街の衰退が気になった。「棟梁としてできることは何か」を考える中で、株式会社自遊人との出会いが、商店街に町屋を改修したホテルを作るという構想にたどり着いた。(同社は雑誌「自遊人」を発行する、Ecological. Creative. Organic. We're designing lifestyles.をコンセプトとするメディア・クリエイション・カンパニー)

3. 商店街 HOTEL 講 大津百町

- 現在ホテルは7棟の再生町屋で構成されている。1~2棟だけではホテル運営として事業採算が取りづらいため、7棟の町屋を集めるところからスタートして全棟同時にオープンさせた。
- 物件を探す中で、大津市役所の皆さんからもたくさんの協力を得たが、投資金額が大きく膨らんでいることに鑑み、補助金活用のアドバイスを受けた。その後、経産省の「インバウンド向け活用枠」の補助金として9000万円(MAX1億円で、総投資金額の半分が上限という補助金)を得ることができた。それ以外は地元金融機関からの借り入れで賄っている。(総予算は約2億円)
- 大津のまちづくりへの継続的なかわりとして、「大津宿場町構想」でも紹介される。また、実行委員会にも加盟し、更に魅力的な街になるように、空

き家の活用に取り組む。職人の地位向上、職人の育成、大津をモノづくりの街にしたいという思いから、クラフトマンカレッジという社団法人をたちあげ、職人の学校を作る構想もある。

- 大津宿場町構想とは、次世代に大津宿の歴史を伝えるとともに、大津のまちにおける人の滞在期間の増加を目的に、宿場町大津の復活を目指して空き町家等の利活用と宿場町大津の魅力を伝える人材育成を図るための取り組みを進める構想である。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 雑誌「自遊人」を発行する株式会社自遊人が運営母体のため、雑誌掲載を見た方からの予約が多い。一休.com など良質なお客様の多い WEB 媒体は使っているが、Airbnb には出していない(客層のこだわりもあるが、民泊と誤解されないため)。ホテル運営は全て株式会社自遊人に委託している。
- 旅館業法では帳場を設けることが義務付けられている。メイン棟にフロントがあり、そこから有人で各棟にご案内している。
- 補助金を交付してもらっているが、「地域未来投資促進事業費補助金(まちなか集客力向上支援事業)」としての適用を受けている。この補助金の用途は改修費用のみに限定されている。
- 宿泊に向けたプロモーションをあまり行っていないのでこれからと考えている。宿泊予約する方は日本人が中心であり、外国人の方の宿泊実績は数名程度となっている。平日は部屋貸しが多く、1泊の方がメインである。運営は3名体制(マネージャー1名と一般社員2人)で、他に清掃業務等を担当する外注パートがいる。
- 地元住民の受け入れの反応は、期待半分不安半分といったところである。老舗の商店の方は、周辺店舗への紹介送客などを行っているので満足していただいている。周辺の一般住民の方は、マナーの悪い外国人観光客の報道に不安をもっている。これまで大きなトラブルはないが、説明会を繰り返し行うなど丁寧に対応を続け、時間とともに解決してゆきたい。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【滋賀トヨペット訪問】議事要旨

日時： 2018年11月21日(水) 15:00~16:30

場所： Boss 百町物語

1. 「滋賀トヨペット Boss 百町物語」オープンのきっかけ

- 2015年5月4日、長浜黒壁の笹原社長やその弟さんが大津に出て来て、丸屋町で餅つきをしておられるのを見かけた。住民でもないご兄弟が道行く人たちにお餅を振る舞っておられるのを見て深い感銘を受け、私自身も衰退する大津商店街のために一肌脱ぐことを決意した。
- 2017年9月10日に長等商店街の角に「滋賀トヨペット Boss 百町物語」をオープンした。
- ネーミングは大津の商店街の Boss のような存在になれるようにと、「Base of Satisfaction Site」から作ったものである。オープン後、ペルー生まれで大津在住の画家ブライアン・ウィリアムズさんに2階で絵を描いてもらい、その様子を1階外のモニターにライブで映し出した。彼には絵画教室も開催していただいたが、大変好評で多くの方にお出でいただいた。
- 昔のカーディーラーの営業はお客様の家を個々訪問し、それぞれのライフスタイルを見極め、お客様に相応しい提案をしていた。しかし、私が2004年に滋賀トヨペットに戻ったときは、お客様のご来店を店頭で待つという受け身の営業が常態化していた。また自分が受け持つ販売担当エリアを無視した営業も当たり前になっていた。
- とにかく最近の営業はあまり外に出ない。お客様のライフスタイルを目の当たりにし、もっとお客様に寄り添って、地域に根ざした商売を進めて欲しいと考える。店舗への積極的な誘致は進めるものの、お客様に足を運んでいただいて商談するのは待ちの営業。そういった点では、これまでは郊外型の店舗が大半であったので、今後は人が沢山住んでおられる所に店を出そうと考えている。しかし、あくまで営業の基本はお客様情報を事前に得るための訪問活動にあることを決して忘れてはならない。
- 営業が担当を代わる際、自分のお客様を後任に引き継ぐことになるが、そのためにお客様と疎遠になってしまっては元も子もない。いつまでも当社のお客様であり続けていただくために、担当店舗の他に例えば WELCOM 栗東でのイベント等にもお出でいただき、営業個人ではなく「会社のお客様」としておもてなしすることによってお客様との絆を深められるよう努めている。

2. 「滋賀トヨペット Boss 百町物語」の現在

- Boss 百町物語には、午後6時過ぎになると毎日のように商店街の人たちが諸々の相談や雑談のために来店される。こういった場が少しでも地域の役に立てば良いと考えている。2019年夏頃に隣接地で食堂(斬新なおにぎり屋)をオープンさせる予定である。近隣の人はもちろん、「講」の宿泊客、大津日赤病院の付き添いの方やお見舞いに来られた方が気軽にご利用いただける場所にもしたい。
- 確実に自分たちの想いを次世代に繋げていくのが「持続」の本来の有り様で

ある。私自身は 2020 年代の早い時期に社長を次に引き継ぐと決めているが、百町物語を 20 年は続けたいと考えている。そのためには社員がしっかりと想いを繋いでくれることが一番重要である。また街づくりは商店街の人たちが本気になってやらないと絶対に上手くいかないと思う。

- 最近土着の精神が薄れてきているように思う。県外へ出た人のうち、3 ~ 4 割位の人しか地元に戻っておらず、商店街の事業承継の点では大きな問題だ。商店街に人が集まり、自分の想いが実現できる場所となるならば、若い人たちも戻って来るのではないか。とにかく商店街を楽しく面白い場所にする必要がある。Boss 百町物語はそういう“うねり”のようなものを作る軸になりたい。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【京都商工会議所訪問】議事要旨

日時： 2018年11月22日(木) 10:30~11:50
場所： 京都商工会議所 役員室

1. 「京都ビジョン2040及び本所ビジョンの取り組み」

- 「グローバル化された社会のなかで、地方が存在し続けるためには、そこで働き、学び、暮らし、訪れる人が共感できる価値観に基づいたビジョンが必要である。」との立石会頭の考えのもと、2010年4月に「京都の未来を考える懇話会」を立ち上げた。メンバーは京都各界のトップで、30年後の京都のありたい姿を語り合う会である。3年間で計14回開催し、2013年5月に提言として取りまとめた。組織を代表してというより、各人の思いや考えをぶつけていただいた。
- 30年後のあるべき姿として「世界交流首都・京都」を提案し、3本柱として「世界の文化首都・京都」、「大学のまち・京都」、「価値創造都市・京都」を掲げた。現在、それぞれの立場でビジョン実現に向けて具体的な施策を推進している。
- 「京都ビジョン2040」以降、全国155地域の会議所でも地域ビジョンを作成している。

2. 「知恵ビジネスの取り組み」

- 知恵ビジネスとは、京都の特性又は企業独自の強みを活かしながら、新たな知恵によってオリジナルの技術や商品・サービス、あるいはビジネスモデルを開発し、顧客創造を実現する事業である。知恵ビジネスを各ステージに応じて支援を実施している。具体的には、強みの発見 ビジネスモデルの創出 戦略・マーケティング・販路開拓・資金等について段階的、伴走型で支援している。
- 伴走型支援の軸として「知恵ビジネスプランコンテスト」を年1回開催しており、今年で10年目となっている。審査基準は、知恵の使いどころの巧みさ・インパクト・実現性。毎年60~70社の応募があり、6社を認定し、認定企業に対しては伴走型で支援している。また、販路開拓における経営支援として、「京都知恵産業フェア」を開催している。知恵ビジネスプランの支援事例として、(株)丸二「京からかみ体感ラボ開設」、(有)ワックジャパン「京町家でもてなすユニバーサルツーリズム」等がある。
- 平成23年に「京都産業育成コンソーシアム」設立し、オール京都の体制で中小企業を支援している。プロジェクトの一つに「知恵産業推進PJ」があり、各機関で「知恵」の認証支援制度を設けオール京都で発掘・支援している。認証支援を受けた会社は、平成29年度末で約1800社であり、将来的には本所の経営計画策定や補助金支援なども含め3000社を目標としている。

3. 「京都経済センターの取り組み」

- 京都経済センター構想は立石会頭が就任1期目に提唱した。都市の二重行

政を解消し産業施策を一本化する。 主要な経済団体や支援機関を集めて、効率的に中小企業支援を行う、の2点である。

- 建物概要は、南北 100m、東西 45m、面積約 4400 m²、地上 7 階、地下 2 階、高さ 34.7m で、延床面積 29000 m² となっている。これは京都市内のオフィスビルとしては最大である。施設構成は、地下 1 階～地上 2 階の一部が物販・飲食を中心とした賑わい施設で、2 階は展示場・ホール、3～7 階がオフィスとなっており、京都商工会議所は 7 階が区分所有となる。京都らしい「木」を多用した外観であり、2 階部分のバルコニーが特徴である。低層階にある賑わい施設の名称は「SUINA (すいな) 室町」である。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 京都創業の企業が残り続ける理由は、京都に本社があることに誇りを持っていることである。東京と競うのではなく、京都独自の在り方を大事にし、京都は中小企業のまちである。まちのサイズがちょうどよく、いろいろな業種の企業が集まっており、横の連携がとりやすく、大学生が多い。
- 事業承継について、京都府が認定している「知恵の経営報告書」があるが、現在の事業を報告書としてまとめることで、事業承継の際にも役立っている。
- 圏域での経済交流の取り組みについて、広域ビジョンを作成するような動きはないが、観光分野においては、琵琶湖疏水通船復活などは大津の商工会議所と連携して取り組んでいる。
- 新産業育成について、今まではそれぞれの団体が横のつながりがなく個別に取り組んでいたという課題があったが、オール京都で取り組むこと、ワンストップで支援をしていくことが重要であり、その拠点となる「京都経済センター」がいよいよ 3 月にオープンする。
- かつてはベンチャーの都と呼ばれたが、新たなビジネスを創出する力が弱ってきており、もう一度、オール京都で新たな企業人を育成しなければならないとの危機感を各界トップが感じている。
- 伝統工芸の発展に向けては、国内・海外ともに推進しており、海外では以前より「メゾン・エ・オブジェ」に参加し、京都のデザイン力や素材などを発信する一方、東京でも同様の取り組みをしている。
- 国内の販路開拓事業では、「あたらしきもの京都」として、東京インターナショナルギフトショーに出展している。新商品開発を中心にマーケティングや売り方も含めて支援をしており、BtoB から入り、いずれは BtoC へというステップを踏んでいきたいと考えている。
- これからは中小企業の時代であり、多様な社会課題に対応できる小さくてもキラリと光る中小企業を多数創出していくことが重要と考えている。優秀な学生は大手企業しか眼中にないので、いかに中小企業の情報を発信するかが課題である。
- 2021 年の文化庁移転については、オール京都で推進してきた。一番メリットを感じているのは伝統産業関係である。文化庁は、新文化庁として伝統文化に限らず生活文化も含めての文化振興を考えている。
- 京都の全学生のうち、京都内の企業に就職する割合は 25%。5～6 年前は 15% 程度であった。いかに中小企業の情報発信をしていくかが課題である。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【京都中央信用金庫訪問】議事要旨

日時： 2018年11月22日（木）13：20～14：30

場所： 京都中央信用金庫 会議室

1. 京都中央信用金庫の概要

- 京都中央信用金庫は、個人や中小零細企業専門の金融機関で、2府2県に計129店舗（京都市内83店、京都府下34店、滋賀県6店、大阪府4店、奈良県2店）を展開している。
- 顧客本位の業務運営からライフステージにあわせた顧客の課題とコンサルティング機能の強化を一番に捉えて活動している。事業性評価を中心に、企業の将来性・成長性を見て、目利き力を発揮することが一番の課題で、レベルアップに努めている。
- 事業承継に関し、後継者に関する課題を持つ多くの取引先企業に対して解決に向けた支援を実施するために、支店長をはじめ中堅職員787名に、M&Aエキスパートという資格を取得させ、また32名のM&Aスペシャリスト等、上位資格取得者を養成して体制を整えているが、自力で対応できる人材の養成には時間を要する。

2. 地方創生に向けた課題

- 全国の個人・法人の中小企業は約381万社であるが、2025年には70歳を超える経営者が245万人（法人93万人、個人事業者152万人）、後継者不在企業は127万社に上ると推計されている。京都府の2017年度末企業数は8.5万社と2015年の9.1万社から約6000社減少し、2030年度末には6.6万社にまで減少すると試算されている。事業者の減少は地域経済の活性化が大きく損なわれる可能性がある為、事業承継の問題に取り組む必要があると考えている。特に、京都は中小零細型の企業が多い為、その事業者をいかに承継させていくかが課題となっている。
- 京都府は2015年に事業引継ぎ支援センターを全国で最後に開設した。「プッシュ型事業承継支援強化事業」、「事業承継ネットワーク構築事業」に関しては、ほとんど着手されていない状況である為、事業引継ぎ支援センターと京都府下の4行庫（京都銀行、京都信用金庫、京都北都信用金庫、京都中央信用金庫）及び行政が連携したプッシュ型事業を立ち上げるべく、協議を開始した。
- 企業の経済活動は継続されているが、行政の補助金・助成金は各年度単位で組まれているものが多く、設備等の導入までの時間を年度単位に区切られているため、年度を跨ぐような設備投資には活用できない等、改善が必要である。また、補助金・助成金は、一定レベル以上の企業でなければ、なかなか採択が受けられないのが現状である。
- 各自治体では施策が境界線で区切られ枠組みになっているが、経済活動に境界線はなく、多くの施策を実施するための障害となっている。京都府・京都市をはじめ多く行政機関との連携を強化しているが、同じ取組であっても個々の行政と別々に対応しなければならないのが現状である。

- 京都の学生の多くは、京都にある会社に就職したいと思っているが、京都には大手企業数は少なく、99%に及ぶ中小零細企業を知る機会がない。従って、学生は京都にどのような企業があるのかを知るすべがなく、結果として多くが首都圏へ流出しているのが現状である。RESASを見れば、1月・2月には人口が流入し、3月・4月は人口が首都圏に流出している。また、RESASの活用や様々な施策における課題は、行政等活用する機関が人事異動で担当者が変われば十分な引継ぎがなされず途切れてしまうことである。

3. 京都中央信用金庫の取り組み

- 京都にある企業（中小企業など）の魅力をPRし、人材不足への課題解決を支援する為に、本年10月に開催した「中信ビジネスフェア2018」では、京都ジョブパークと連携して、地元企業51社を集めて求職者との出会いの場を創出する合同企業説明会を初めて開催した。
- 「中信ビジネスフェア」は、「中信サクセスクラブ」の異業種交流会としてスタートし、今年で30回目を迎えた。約300の企業・団体が出展し、「食のバイヤーマッチング」、「海外バイヤーマッチング」および学生と企業を繋ぐ「学生デザインコンテスト」を企画する等、企業の課題である販路の拡大等に向けた課題解決支援の取り組みを行っている。
- 自治体職員向け「地方創生支援セミナー」を経済産業省の協力を得て行い、営業エリア外の自治体を含む近畿地区の2府5県（京都・滋賀・大阪・奈良・和歌山・福井・三重）の28自治体が参加するRESASを中心とした勉強会を開催し、事業承継や人手不足等各種問題について認識いただいている。
- RESASを使って一つの課題を見つける為に、宇治市・城陽市・久御山町の3市町連携「実践型施策検討勉強会」を約半年間に亘って行った。課題に向けた施策の実施は、単独の市町ではなく、隣接の3市町で取り組むと経済効果があることが分かり、その必要性を提案した。又、行政職員には事業承継の課題内容に認識が薄く、翌年度に各市町の職員と地域の支店長を集めて、事業承継の勉強会を3回開催した。
- 亀岡市、南丹市、京丹波町（京都市に隣接する市町）は、現在、人口が流出している為、京都府が中心となり組織した「京都丹波・移住定住促進協議会」へ第1回目から参加し、RESASを活用した地域課題の勉強会を開催。
- 京都市では、京都市長が提唱する京都の中小企業を元気にする会として「京都市中小企業未来力会議」を3年前に立ち上げ、毎年4回開催している。
- 経済団体等との連携は、約1700の会員が加盟する「京都中小企業家同友会」や「京都商工会議所青年部」と連携協定を締結し、課題の解決に向けた取り組みを行っている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【京都市訪問】議事要旨

日時： 2018年11月22日(木) 15:00~17:00

場所： 京都市役所 会議室

1. 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の進捗状況と今後の取り組み

- 国が地方創生を打ち出す前から、京都市ではいち早く「京都創生」としての取り組みを進めてきており、2010年度に策定した「はばたけ未来へ！京(みやこ)プラン」では、人口減少の対応を重視する方針を掲げている。
- 2015年度に策定した「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略では、全事業70のうち、1事業を除いて実施中・実施済となっている。進捗状況は毎月、市のHPで公開している。審議会は置いておらず、市民・関係団体等(産官学金労言士)と意見交換の場を設けている。
- KPIの課題については、例えば、「保育所等の待機児童ゼロの継続」があり、達成はできているが、出生率は改善しない。インバウンド関連のKPIは達成できたが、市バスが混み市民生活に支障をきたしているなど、KPIを達成できてもKPIの達成だけで、各種の取り組みが達成できたとは言い切れないというところである。
- 2015年度の策定以降、戦略そのものの改定は行っていないが、文化庁の京都移転が決まったこともあり、文化を基軸とした市政運営に全庁的に取り組んでいる。具体的には、二条城の保存活用を推進することで観光客を増加させるほか、京都市立芸術大学を移転させることで、駅東部を文化創造の場とし、産業界との幅広い交流を図るなどの取り組みを行っている。
- 大津市と連携して琵琶湖疏水に観光船を就航させる取り組みを共同で実施し、地方創生交付金が採択されている。2市のみだけでなく、観光協会、商工会議所、京阪電鉄やJR西日本などとも連携しており、2隻の船を新造し、季節の良い春秋に運航させている。乗船率は98%を超えている。その他、京都府とも連携した観光関連の事業にも交付金が採択されており、京都市に集中する観光客を府全域に分散化していきたいと考えている。
- 本市の地方創生は、「京都創生・お宝バンク」へ市民・関係団体等から取組提案を頂戴し、計画にも掲載しているのが特徴である。人口減少はすべての人に関わる問題であり、「ひとごと」ではなく、「自分ごと」として取り組んでもらっている。本市からの財政的支援は一切行っていないが、内容によって補助金申請手続支援等、必要に応じた伴走支援はしている。提案数は本日時点で300を超えている。
- 本市では、京都の文化遺産をテーマに、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する本市独自の制度「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度を2016年からスタートしたほか、市民の皆様が残したいと思う文化遺産を公募し選定する「京都を彩る建物や庭園」制度や市民生活に根付く文化の魅力を発信する「京都をつなぐ無形文化遺産」制度などの取組を実施している。

2. 現状の国の地方創生総合戦略の課題

- 長期的には、日本全体での人口減少は避けられないので、自治体間で人口を取り合うような増加策を取るのではなく、人口減少への適応策に軸を移すべきではないか。
- 国の地方創生交付金に関し、政令指定都市も人口数万人の自治体も同じパッケージで対応しているのが現状なので、都市の規模により差をつけてほしい。
- RESAS はビジュアル的でよく出来ているが、データが古い。直近のデータで判断する必要があるものは、市独自でデータ取得を実施している。

3 政府の次期まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する考え

- 自治体の総合戦略は国の総合戦略を踏まえて策定するので、来年度の前半には策定し、方針を示していただきたい。

4 . 京都都市圏自治体ネットワークについて

- 「京都都市圏自治体ネットワーク」は、京都市が事務局になり、1995年に発足したもので、現在、京都府（16市町）、滋賀県（12市町）、大阪府（2市町）の30自治体（21市9町）で構成している。
- 構成の基準は、京都市及び京都市に隣接する自治体、京都市への通勤・通学者の比率が概ね5%以上（国勢調査ベース）の自治体で、参加を希望する自治体としている。但し、既参画自治体を含む市町村合併が行われたこと等により、通勤・通学者の割合が現状では、5%以上の基準を満たしていない自治体も存在する。
- 京都府、滋賀県が「京都都市圏自治体ネットワーク」にオブザーバーとして参加している。圏域人口は約379万人（横浜市人口に匹敵）、京都市への通勤通学流入人口は15.8万人、圏域面積は5189km²（愛知県面積に相当）となっている。最大人口規模は京都市の147万人、最低人口規模は京都府井手町の0.8万人、通勤通学による流入比率は向日市の41%が最大で、滋賀県日野町の1.6%が最小となっている。また、圏域面積については京都市の827km²が最大で、京都府大山崎町の6km²が最小である。
- 構成自治体間の情報共有等のため、京都都市圏自治体ネットワーク会議の開催（平成7年度～年1回程度）。各自治体が抱える課題の解決に向けた意見交換（例えば、移住定住の施策）を実施。
- 京都都市圏自治体ネットワーク研究会の開催（平成27年度～年2回程度）若手職員（入庁10年未満程度）を中心に、効果的・効率的な水平連携の在り方について研究。
- 圏域情報の発信等のため、ホームページによる情報発信（平成13年度～、平成27年度にリニューアル）。広域で利用可能な施設情報や各自治体の連携事例を紹介。メールニュースの発信（平成13年度～）として、各自治体で特徴ある取組等について、持ち回りで配信。（概ね週1回）パンフレット「京都都市圏おでかけ情報」の作成（平成16年度～）。広域で利用または参加が可能な施設やイベントを紹介。公式SNS「Live 京都まわり」による情報発信（平成30年度～）。各自治体で特徴ある取組やイベント情報等をFacebookやInstagramで発信。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【都城市長懇談】議事要旨

日時： 2018年11月28日（水）15：00～15：45

場所： 未来創造ステーション会議室

1. 財政

- 本市の財政については、財政課を中心に健全な状態を維持するよう努めている。市財政は、比較的良い状況かと思う。
- 歳出については、枠配布を行い、各部局が管理している。
- 歳入面では、収納も頑張っているが、ふるさと納税の追い風もあり、自主財源は43%と高い。市債残高も減らしてきている。
- 市の収入をあげるために、人口の増加、企業利益の増加や収納にも取り組んでいる。国からの補助金も獲得する。ふるさと納税も増えている。ふるさと納税は、そもそも都城産品のPRとして取り組んだが、結果として収入増にも寄与している。
- 如何に外貨を獲得して、もれなく地域に行きわたらせるかが大事である。従って、ふるさと納税の返礼品も地元産品に拘っている。職員の手間をかけて分離発注にしても、全て地元事業者の産品を使っている。

2. まちづくり（新図書館整備）での取り組み

- まちづくりにおいても、一番重要なものは気であり、人である。
- 図書館は、もともと百貨店とショッピングモールであり、閉店後の対策を見いだせないでいた。自分もいろいろと考えたが、商店街として再度復活させるのは難しいとの結論に至った。違う発想、形の方が良いと考え、自分のひらめきもあり、図書館を移転させることによる活性化を思いついた。
- 新図書館は、市民の憩いの場（溜まり場）というのが当初からのコンセプトである。その時に、自分からは、女性の方が集客能力は高いため、メインターゲットを女性にすること、そして、すべての施設を屋根でつなぐこと、この2点をお願いした。
- その後は、図書館のプロの方にソフト面を設計してもらい、実際の建築（ハード）は地元業者に依頼した。ソフトや知恵の部分は、プロの人間に依頼したいと強い思いがあった。知恵やアイデアは、都城の中では思いつかない。その道のプロだからこそ、出てきたアイデアが多かった。一方で、ハード整備は、地元で対応できるはずであり、地元でやらないと地元が潤わないとの、強い思いで進めた。
- 開館後、中高生がこれほど集まってきたのは嬉しい誤算であった。開館直後の5月には、駐輪場が足りなくなったほどであった。中高生が図書館を気に入ってくれ、郷土愛の醸成へと繋がっていくと期待している。
- 通常の図書館と違い、声を出しても良いし、音楽も流れている。図書館を新設すると、通常の図書館となってしまうが、新図書館はショッピングモールだったので、図書館とは違う雰囲気の新しい形の図書館となった。
- 幅広い世代も来る、憩いの場（溜まり場）という狙いは実現しつつある。

- 施設運営のための指定管理料は、図書館が2.1億円、まちなか広場・保健センター等で2.1億円となっている。
- 中心市街地への新規出店には相当な助成を行っている。古い建物の解体補助も実施している。
- 都城の中心市街地は、今の都城からすると大きすぎる。中心市街地は、今の半分程度の大きさが適正で、それ以外のエリアでは住宅誘引等の施策を検討している。
- 商店街の人とは、一緒にやろうと言いつけている。やる気がある商店街の人たちとは、どこまでもやりたいと思っている。一方で、やる気がない商店街の活性化という観点は、持っていない。

3. その他

- (副市長)市長が財務省経験者なので、事業を起こすときには財源の確保を必ず意識している。そして、国の仕組みをよく知っているので、補助金等を取りに行っている。補助金は、自ら取りにいかないと手に入らないため、常に意識するようにしている。
- 常々、県、国との連携を意識している。国の予算の概算要求が出たところで、市の事業が対象になりそうな補助事業を探し、すぐに国に相談に行っている。市の大半の事業は、何かしらの国の支援事業の対象になりえる。
- 市政で一番大事なものは、人だと思っている。市民に留まらず、職員の人材育成は、常に意識している。その最たるものは、挨拶だと思っている。民間の事業者がお客様に当たり前に行っていることを、役所はできていなかった。自分が就任してより、まずここから意識を変えてきた。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【都城市訪問】議事要旨

日時： 2018年11月28日(水)16:00~18:00

場所： 未来創造ステーション会議室

1. まちひとしごと創生総合戦略・総論(総合政策部長)

- 合併して10年経過し、総合戦略とともに総合計画も練り直すこととなり、それに合わせたKPIを設定し、総合計画にも盛り込んでいる。よって、総合戦略も市長任期の4年に合わせて、施策を総合計画にもしっかり反映し、平成29年度策定したところ。
- 都城市は島津発祥の地。基幹産業は農業で、特に畜産が強く、牛・豚・鶏が全国1位。「肉と焼酎のふるさと都城」に特化したまちづくり。
- 九州で人口12番目の市で、南九州のリーディングシティを標榜している。地域高規格道路でリンクさせ、地の利を活かした振興を図る。
- 人口減少の問題は切実である。ここ30年で30%に高齢化率が上昇、出生数は年々減少している。
- 社会動態は、景気回復に伴い、求人倍率は増加するものの、東京圏や福岡への転出が増加している。鹿児島や近隣市町からの転入により30歳代でひとつの転入の山があるものの、特に10代後半の三大都市圏への転出が顕著である。
- 平成18年1月、1市4町の合併後、中山間地から都市部(中央地区)へ転出が加速化した。
- 2015年の国勢調査で16.5万人が、社人研予測では2060年には11.5万人となっている。これは大正期と同じ水準であり、人口減少2割までにとどめるのが目標である。
- 人口減少は負のスパイラルに突入しており、危機感を持った対策が必要である。出生率は1.78と高いが、これも右肩下がりである。人口減少の要因としては未婚率の上昇や晩産化が大きい。この要因としては、子育てへの不安の増大に起因するものが多い。
- 人口流出の要因として、都会に出たいという声強い一方で、「どちらでもよい」も24%と多い。実は潜在的に地元に残りたい思いもあるのではないかと分析している。
- 基幹産業の農業で後継者不足が深刻である。集約化による規模の拡大が課題である。
- 総合戦略の基本的視点は「人口減少抑制」、「人口減少を見据えた機能維持」、「好循環の創出」の3点である。総合戦略の7つの狙いに沿って17のプロジェクトを展開している。
- 主要プロジェクトとKPIは、景気好調を受け企業立地が好調に推移し、新規就労も伸びている。
- 移住に関して、相談窓口をしっかりと整備した。年間108人の移住があれば年間1000人の人口減少の1割をカバーでき、これを継続すれば目標人口で(2割減にとどめる)を達成できる。

2. 重点プロジェクト「地の利を生かす施策～都城志布志道路～」

- 都城志布志道路の全線開通により都城の地の利を活かせるようになる。都城が物流や災害の後方支援都市として機能するために「防災の道」、6次産業化の促進のため「経済の道」、そして「医療の道」が必要である。
- 国や国会議員に対して年13回の要望活動などの取り組みを行っている。そのおかげもあり、整備予算は右肩上がりであり、整備も着実に進んでいる。都城志布志道路の完成を見据えた、工業団地整備なども進めている。整備により企業立地も増加し、志布志港の丸太輸出も増加した。
- 道路整備の期待は高いが、未だ4割の整備率に終わっている。地方にはストック効果の高い未整備道路が多い。

3. 重点プロジェクト「地の利を生かす施策～企業立地～」

- 新規企業立地件数35件をKPIとしており、年10件越す立地で順調に推移している。
- 地の利を生かした物流拠点形成を目指し、新たな工業団地を整備しており、平成34年度から分譲が可能となる。
- 国への要望としては、「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」の新ガイドラインで「進出する企業の規模・業種・スケジュール・雇用人数が整っていること」とされているが、事前に企業立地予定者を決めることは困難である。ガイドラインの弾力化を要望したい。

4. 重点プロジェクト「中心市街地活性化」

- 平成5年の百貨店閉店を皮切りに、平成23年に市内最後の百貨店である大丸が閉店した。中心市街地の歩行者が減少し、人口減少も加速化した。中心市街地の機能は損失しても、長年の多様な都市機能は依然集積しており、施策の方向性（～のとおり）に沿って再生に取り組んでいる。
- 中心市街地のKPIとして、複数の中核施設を集積させ、その入込で178万人を目指す。現時点、Mallmallだけで目標値を大幅に上回って推移している。中核施設の整備コンセプトで市民ニーズに即した施設・機能を集約し、相乗効果を実現した。
- 今後は来館者数の維持とサービス向上、新たな集客のためのコンテンツ作りが課題である。一番の問題は、遊休不動産の保有者の賃貸など活用のマインドが低いことである。税制や相続対策等、国主導によるマインド改革に資する施策に期待したい。
- 施設の年間指定管理料は、図書館複合施設：2.1億円、子育て支援センター複合施設・広場等：2.1億円である。

5. 重点プロジェクト「大規模災害時後方支援」

- 東日本大震災の教訓から、内陸から沿岸部への支援が必要との認識がある。
- 都城市の立地や広域的な道路ネットワークは岩手県遠野市と同じ状況である。遠野市は自衛隊との連携で一次集結・ベースキャンプ地として東日本大震災の災害対応に機能したが、本市も遠野市と同様の対応ができるものとし

て施策を展開している。宮崎県南部を対象とした連携推進協議会において、関係者間の顔の見える関係づくりを行い、訓練などを実施、行動マニュアルを作成した。

- 今後の課題としては、道路の整備効果を果たし、大型駐車場や臨時ヘリポートの整備、後方支援拠点整備がある。

6. 重点プロジェクト「地域医療体制の構築・維持」

- 本県も全国と同じく医師不足・地域偏在を抱える。都城市郡医師会病院は災害時の拠点病院ともなっている。医師会会員（開業医）の高年齢化による当直医師の減少により、大学医局からの派遣で体制を維持している状況である。
- 救急医療体制は、初期が指定管理、二次が運営費補助により行っている。医師確保について、大学医局から平成 25 年に、小児科医師の削減が示された。そこで、連絡協議会を設け、大学を訪問し派遣医師の維持を訴えている。現在は切れ目のない医療体制を維持しているが、市の取り組みでは限界があり、特に高度医療への国・県の財政支援をお願いしたい。

7. 重点プロジェクト「結婚支援」

- 少子化の原因は突き詰めると結婚が重要である。未婚率は高いが独身者は結婚したい希望が強い。出会いの場が重要で、市が婚活支援をすることとなった。情報発信、NPO の活動を通じて徐々に活動の輪が広がっている。ベテランの婚活コーディネーターを招いて勉強の場を設けている。
- その結果、専用システムへの登録者数は 173 人、カップル 148 組が成立した。ただ、結婚にいたるかどうか、結果はこれからである。課題はとも男子の結婚意欲が弱いことである。婚活でなく「男塾」が必要かもしれない。ただ、この問題をどこまで追いかけるかは行政の職掌・責任問題もあり課題である。

8. 重点プロジェクト「出産・子育て支援」

- アンケートの結果、約半数が子育ての不安・負担を感じており、相談機能の充実が重要である。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実が必要である。
- 新たな保健センターを設置し、コーディネーターを 2 名配置し、母子手帳交付時から出産後も継続して支援する。また、これまでのパパママ教室を充実させ、参加者同士の交流イベントも開催している。産後ケア事業を開設し、第一子を生んだ親だけでなく支援が必要な方を訪問している。
- 平成 30 年 4 月都城市子育て世代活動支援センター（ぷれぴか）がオープンした。4 つの機能を有した取り組みの結果、開設半年で、旧センター当時の年間利用者の 6 倍に達し、中心市街地の賑わい創出にも寄与している。今後の課題は、子育て情報が、ここにくれば何かが分かる施設とすることである。また、仲間同士が自ら情報を発信することも次の課題である。

9. 重点プロジェクト「若者定住・移住・雇用創出」

- 移住希望者の回答で「あてはまるものがない」が 4 割存在し、移住希望者の

課題がしっかり把握できていないと認識している。一方で、大卒の3割、高卒の4割が3年以内に離職しており、この離職者をなんとか地元で収容したい。

- 地元企業を知る機会がないまま県外に出て行くので、これを対象とした移住・定住促進のため、様々な取り組みを行っている。子供だけでなく保護者も一緒に地元企業を訪問している。雇用は徐々に成果が出ている。また、NPOが空き家の紹介と併せてライフスタイルを提案している。中小企業の一回の採用は一企業では少ないので、社外同期をつくる取り組みもある。その結果、移住者は右肩上がりとなっている。

10. 重点プロジェクト「都城の対外PR」

- 「肉と焼酎」に特化し、段階的な取り組みを行っている。
- 強い地域資源がありながら知名度が低いので、「都城と言えば日本一の肉と焼酎」という掴みを創るということで、行政としての常識を打ち破り、一点集中(=尖った)の施策をとっている。
- メディアを活用した取り組みが多く、看板ポスターを活用したPRなども行っている。
- 今年は映画ロケ、合宿などで成果を挙げている。今後はインバウンド対策、特にキャッシュレス化などが必要不可欠である。

11. 重点プロジェクト「ふるさと納税」

- 平成26年にふるさと納税をリニューアルし、「日本一の肉と焼酎」を中心に据えた。制度に頼ることなく、事業者自らの発案で「協議会」を設置し、運営費も自己負担の中で、PRや地域貢献事業を実施し、連携した取り組みが出来ている。菅官房長官からも高い評価をいただいた。
- 結果、寄付件数・金額で全国1位と大きな成果を得た。地場産業の活性化や市の収入増につながり、本市の中で重要政策となっている。
- 課題としては、予定されている国の制度改正において、地場産品の調達価格などの基準について、改正内容を早い段階で示して欲しい。

12. 重点プロジェクト「人材育成」

- 地域経営における最も重要な経営資源は人財である。職員一人ひとりが成長し、育成することで組織の発展と市民の幸福に繋がる。
- 挨拶は人の基本である。テーマパークと違い市役所は「しかたなく行くところ」のイメージがあるが、そうでなく市役所に行って良かったというような市民目線の対応を目指している。「気」が重要である。
- 新規採用職員・中堅職員の自衛隊研修等を行っている。外の空気を入れるための国県との交流、市長講話の実施等を行っている。
- 待遇の定着を測るためモニタリングを実施している。達成率は向上しているものの、目標はあくまでも100%である。「理解した」と「実際に出来る」は異なるので、アタマで理解すると同時にカラダで覚えさせ真のおもてなしができるよう、継続して研修に取り組む所存である。

13. まちひとしごと創生総合戦略・課題及び要望（総合政策部長）

- 毎年 1000 人弱の人口減少が続いている。人口ビジョンは平成 22 年度の国勢調査ベースで作成したが、平成 27 年度の国勢調査を基準にするともっと減少が激しく、社人研予測によれば 2060 年度に市の人口は 10.8 万人まで減少する予測であり、ここから 13 万人の目標達成は相当厳しいと認識している。
- 総合戦略の進捗管理には「政策合意書」を活用している。毎年市長と各部局長とが KPI の中身を確認・合意し、全体事項は四半期ごとに、重点事項については月一で市長に報告する。KPI 全体は 451 項目、最重点項目は 21 項目、これを総合戦略だけでなく総合計画や行財政改革大綱の KPI にも適用している。市長のマニフェストになる事項が網羅されている。人口維持には人々のライフサイクルの実現・維持が重要であるが、とりわけ働く場の確保が重要であり、都城の圏域別生産量は他地域を凌駕しているため、地の利を生かして企業立地を進めたい。
- KPI を設定しているが、販売額の KPI を達成したからといって高付加価値化が図れたのか等、政策的効果が得られたかについて評価はそもそも難しい。国の統計は一定間隔があり毎年の管理が難しい。また数値の他市間比較が出来ないので、本市が高いのかどうか判断できない。
- 基幹産業の農林畜産業の振興が最重要であり、基幹産業の振興により周辺産業ひいては地域全体の稼ぐ力にも波及していく。よって、ふるさと納税を「肉と焼酎」に特化したのは意味がある。
- 合併で基礎自治体の規模が大きくなり基礎自治体自身が広域行政を担っているのが現状である。圏域のリーダーとして各種協議会で連携を図っているが、本市は圏域の中心都市として、特に雇用、教育、消費の面で、若い人に魅力あるまちにすることで、人口のダム機能を果たしていく必要がある。
- 市と住民との協働では、市内 15 地区でまちづくり協議会を設け、財源も移譲し地域活性化事業に取り組んでいる。市民総出の祭りや地域特有の祭りでコミュニティの醸成に成果が出ている。図書館 Mallmall の整備により若者がこのまちを好きになる転機になった。
- 地方創生拠点整備交付金は是非狙いたいだが、2 年で事業完了の条件は非常に厳しく、基本計画から整備となると 3 年以上は必要であり、延長を要望したい。地方創生推進交付金は旅費等が除外だが、何とかしてもらいたい。今回、宮崎県に内閣府サテライトオフィスが出来たが、メールだけでは伝わらないので細かく対応いただけるとありがたい。
- 地域おこし企業人交流プログラムについて、「資本金 1 億円以上・三大都市圏に本社を有する」となっているが、福岡には小さくてもパートナーシップを組める良い企業はあるので、資本金及び本社所在地要件は撤廃してもらいたい。
- リーサスは県単位だが、同じ県内でも状況は異なり、政策は市町村単位で策定するため、市町村単位でのデータを求めたい。
- 高卒の 5 割が県外に出て 3 年で 4 割が離職するが、その再就職支援が足りない。まずは離職してしまう都市部にしっかりした窓口を作ってもらい、それに地方部が連携して若者の UJI ターン相談窓口を整備することが不可欠である。
- 若者は就職に際してまず給料、次に福利厚生を重要視するのが実態である。

地方企業の福利厚生充実の重要だが、単独では難しく、クラブ会費の助成などの支援を求めたい。

- サテライトオフィスという場所があっても起業をサポートできる人材がない。FUKUOKA Growth Next は金融・法律・技能など必要なスキルのある人材を集めサポートセンターを整備している。特に地方の事業承継については、農業が重要で、ここにきちんと金融支援やマッチングできる体制作りが重要である。
- 2～3年社会人を味わったUIJターン者が直面するのが賃金格差で、同年齢の先入社員に給与で追いつけないが、新人よりよほど使える人材なので、格差是正の支援をお願いしたい。
- 工業団地整備をすればすぐ埋まる状況である。企業誘致のための工業団地整備は必須だが、都市計画や農転など土地を生み出すまでの縦割り制限がネックである。個々につぶすと大変時間がかかるので、権限委譲や迅速化の制度が必要である。南九州の物流基地として本市は有効だが、工業団地供給に時間がかかるのは問題である。
- 保育士不足について、待遇の良い都市部に行ってしまう。給与を上げることは難しいが、保育士の負担を軽減する支援措置が必要である。
- 志布志港のフェリー「さんふらわあ」は船が新造され、これを拠点に身近な周遊による交流人口拡大が見込めるので、支援が必要である。
- 宮崎産業経営大学が撤退し学生が激減し、活力維持に影響があった。生き残りをかけ地方の大学は戦々恐々だが、せめて一都市一大学は残してほしい。正直、都会の大学の入学定員数は約束どおり絞ってもらいたい。地方大学出の学生がどう活躍できるかも重要なので、インターンシップ等への支援をお願いしたい。
- 本圏域の周産期医療の体制はすばらしいものがあるが、産科はほとんど本市でカバーしているのが実態である。高度医療の維持など、地域特性にあった支援をお願いしたい。
- 都城市から宮崎市の学校に通学する中高生が多いが、都城市の学校に通わずして愛郷心は育たない。都城市に進学クラスや特殊コースを設置したい。県教委は学校・クラス削減の方向だが、それでよいのか。
- 9割の若者はいずれ結婚したいと思っているが結婚出来ない、これはマインドの問題である。結婚の喜びや期待感を社会全体でもっと訴えることが必要である。将来、単身高齢者を支える社会になってしまう。
- 本市でもIT系企業で経営に問題が無い会社はあり、IT系は地方で対応できる業種である。また安全な内陸部に拠点施設設置は有効だが理解されてない。
- JR九州の不採算路線を整理すると学生が路頭に迷う。バスで対応すればと言うが輸送量がケタ違いだ。これをフォローするため、自動運転化を進めるための諸整備が急務である。
- 特に事業承継は急務で、手遅れにならないうちに支援が必要である。

14. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 子育てセンター設置により、市に移住が増えたかについて、移住は複合要素が絡む問題だが、周産期医療が整うエリアとして都城は認識されつつある。各機関がオンタイムで情報共有し、安心して出産できる市として、女性が旦那を連れて帰る市を狙って情報発信している。

- 若者誘引施策としては、20歳代は働く場があるため、これに子育て環境が整っていることを売りにしている。小さいがスキルのある強い企業もある。中小企業20社で福岡に出向き就職座談会を行い、大卒者をハイヤーしている。南九州では鹿児島、宮崎について働く場が多い。特に強い一次産業を基盤に、食品や加工、稼ぐ力が基盤としてある。
- 東京では、子供を生んだ後に孤独化しており、相談できる場所は重要である。都城はファミリーサポートセンターで支援しており、利用会員も増えている。地方都市も親戚関係が希薄なので、市がサポートするのは重要である。
- 子供の教育環境が重要で、市内中央地区の就学の間や共働き環境を考えれば、中心市街地に商業機能を復活させるのではなく、市民が集まる場所として、子供が生まれてから高校生になるまで集まれる Mallmall の整備は大きい。本来は宮崎市でなく都城市内で就学させたい。
- Mallmall 再整備のプロセスとしては、閉店した百貨店施設に行政が直接支援できなかった時期に、商工会議所で会社を興して施設を借り上げて事業を展開するやり方をとった。そこに、行政は、土地買収や公共施設整備など、様々な補助制度を活用して複合施設として整備した。
- 行政は一貫して駐車場整備など中心部に投資してきたが、効果は上がらず、これを何とかしなければという意識の元、市民や自治会、議会の合意は比較的楽に賛同が得られた。
- 工業団地は製造業と物流が多い。なぜ物流が都城を選ぶのかについては、都城志布志道路がつながることが大きい。物流はリダンダンシーの意味で内陸部が見直される動きが熊本地震から出てきた。ただし巨大倉庫でなく中小規模でセーフティーネットの観点で拠点化している。
- 中山間地域の高齢者の対策については、介護予防が重要である。「こけないからだづくり = 100g 単位の錘を用意し、座ってできる簡単な運動メニュー」を中山間地で実施している。プログラムメニューは市から提供するが、実施するかどうかは地域の判断でリーダーも地域で育てて自主的に取り組むやり方である。実施する地域に対しては体力テストを行い、2ヶ月間は行政が支援し、チェックをして、その後は地域で推進してもらっている。
- 医師不足対策について、中山間地は常駐できないので、週に2日の派遣を行っている。コミバスや介護予防、旧4町にある温泉を使った健康増進に取り組んでいる。
- 人材育成の観点で、「地域おこし企業人」の制度活用し企業から受け入れ、市のPR関係の仕事を担当してもらっている。都城市から民間企業への出向はないが、国県、被災地や行政間の交流・サポートはある。人材育成のフィードバックとして、職員自身の満足度調査はしていないが、人事上の自己申告ヒアリングと業績評価で意見は徴集し、風通しはよくしている。
- 自治体でALT（外国語指導助手）の数をKPIで入れているのは珍しい。国際交流・異文化交流にも力を入れている。
- 市立高校を設立したらよいのではないかと。北海道の三笠高校の特別クラスの事例は、圏外から受験生を集めて人材を育てる意味で有効である。北海道の食産業に大きく寄与している。
- 旧高城町に高校があるが、年々生徒が減少し普通科を維持するのも難しい状況である。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【宮崎市訪問】議事要旨

日時： 2018年11月29日(木)9:30~10:30

場所： 宮崎市役所

1. まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況と今後の取り組み

- 宮崎県の高卒後の就職時の県外流出率は、日本一であった。市内に雇用先を生むことは大事だが、同時に高校生とその親に対し、市内、県内の企業を紹介する動きも取組み始めた。高校からでは遅いと考え、昨年は市内の中学3年生3000人を集めて企業紹介を実施した。今年からは、中学2年生に対し企業紹介をするようにした。地元の優良企業を紹介するとともに、宮崎への思いを伝える場になっている。
- 中心市街地活性化のため、10年で300億円の補助金を投入したが、補助金がなくなった途端、店舗閉鎖という動きもあり結果が出なかった。そこで、2015年に今後10年間、IT企業を中心に市街地に呼び込み、3000名に来てもらう目標を立てた。3年で1299名がやって来た。店舗は少ないが中心市街地に人は増えた。
- 今後の拠点化作りとして2テーマを進めている。1テーマ目が、駅を中心としたコンパクトシティである。宮崎は車社会のため駅を中心とした街になっていない。そこで、駅の西口をJRが中心となって整備してもらい、東エリアを市が中心で整備しアリーナを含めたオープンな施設を作りたい。
- 2テーマ目が23の地域自治区である。各自治区に1000万円の予算を用意し、5年間で地元の素材を探し、磨いて「宝」を作ってほしいと依頼した。自分の足元を見て、自分事として地元のことを考える「人」を作りたい。人口減少は変えられないが「人」は変えることができる。これが、シビックプライドの醸成にも繋がると思う。2年後に結果が出るが、自治区により大きな差が出るだろう。大学生が手伝っている自治区もある。地域のリーダーが出て来たところもある。コミュニティビジネスに関わることに1000万円を使って欲しい。行政に頼らず、全世代が参画し協力する街づくりが必要と考えている。
- 宮崎市の人口は、2013年からマイナスに転じた。2015年からは自然減の段階に入り、2016年は社会減が一層大きくなった。出生率は2016年1.63であり、2010年の1.52からは毎年少しずつ上昇しているが、出産適齢期の女性の数が減少しており出生数は減少している。15~24歳までの年齢層で、転出超過の傾向が顕著である。
- 人口ビジョンの目標として、出生率2.07を2050年に達成、15~24歳の転出抑制率30%を2040年に達成を掲げている。
- 総合戦略の重点目標は15項目、KPIは76項目である。重点目標は以下5つのプロジェクトの柱、その下に各3項目の施策がぶら下がる。5プロジェクトはクリエイティブシティ推進、フードシティ推進、観光地域づくり推進、子ども・子育て推進、地域コミュニティ活性化である。2017年度実績値では、重点目標は順調が60%、KPIは順調が71%である。
- 2015年に連携中枢都市圏として国富町、綾町と連携協約を締結し、「みやざき共創都市圏ビジョン」を策定している。

2. 現状の国の地方創生総合戦略の課題

- 地方創生交付金は、交付決定前のプロジェクト着手を認めていない。そのため、年度初から開始したいものでも、交付決定を待たなければならず使いにくい。
- RESAS は 2015 年ベースのデータであり古くて、現状分析に使えない。また、転出先のデータは、東京都では区が出て来る。都道府県単位で捕えられれば良く、ここまで細かいものは不要である。

3. 政府の次期まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する考え

- 次期総合戦略の論点等の情報が欲しい。来年度から策定に入りたいが、国の方向性を待たないといけない。早めの情報開示をお願いしたい。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 宮崎市にとって農業は大きな産業である。毎年 15 名程度は、JA ファームで育成し地元で新規就農者として入れている。また、農業の後継者として戻って来た場合、市独自で 150 万円 / 人の予算を付けたところ、今年 36 名、昨年 40 名が戻って来た。
- 畜産は億単位の初期投資が必要なため、新規就労は無理である。継承者がいない場合は、共同組合で引き継ぐ、JA と行政で一緒になってキャトルセンターを設置する等、集約している。
- 中小企業の事業承継は、都道府県の事業承継センターと密に取り組んでいるが難しい。社長を公募しようと商工会議所、銀行とも相談している。
- 中心市街地の IT 人材の観点では、JICA、宮崎大学と連携してバンングラデシユの高度 IT 人材を宮崎市に呼び込むことを開始した。昨年 9 名、本年 11 名が宮崎市へ来て、IT 企業に就職している。
- 公共交通として、来年度からコミュニティバスの運行をモデル的にスタートさせる予定である。乗合タクシーは効率がいいが、コストが掛かり過ぎる。ユーザーのニーズが大事であるが、行政負担も同時に考えていく必要がある。現状では 70 歳以上のバス利用者は 100 円負担としている。結果、行政の負担は年 3.6 億円。これをどう考えるかという問題でもある。
- 一般社団法人みや PEC 推進機構を 2014 年に創設した。観光協会とは別で、地元商品の発信力を高めていきたい。これにより、ブランディング力、マーケティング力をつけていきたいと考えている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【宮崎県訪問】議事要旨

日 時：2018年11月29日 11:00～12:00

場 所：宮崎県庁本館特別室

1. 「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

- 県内人口は、平成8年の117万人をピークとして減少傾向にあり、現在は109万人である。合計特殊出生率は1.73と他県と比較すると高いが、女性の数が減少しているため、出生数は減少傾向である。社会増減については、15-19歳で1973人、20-29歳で1688人の流出超過となっている。高校卒業生の県内への就職率は全国46位と低い。自然減と社会減が同時進行となり人口減少は加速している状況である。
- 県内への移住世帯数は増加傾向であり平成28年度は388世帯、平成29年度は509世帯が移住している。
- 県内総生産は8.6%と全国平均より高い伸び率を示しており、輸出伸び率は31%と好調である（平成22年度～27年度）新規企業立地は好調に推移しており、雇用予定者数も伸びている一方で、農林漁業就業者数は減少している。消費減少と労働力不足で地域経済・産業活力を維持できなくなることを懸念している。
- 観光入込客数は13.5%と伸びているが、消費額は5.7%減少している。
- 健康寿命については、男性は伸びており、女性はやや短くなり、全国順位は男性23位、女性25位と下がった。

2. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 地方はとにかくお金がない。オールジャパンとしてみたときに人口問題は切実である。地方から都会への若い人材の供給が難しくなっている。東京へ行き、結婚しない、子供を産まないでは、今後の経済界が持たないのではないか。国はこどもを産み、育てる施策にもっと力を入れるべきである。
- 各企業も目先のことを中心に考え、将来を担う人材のことを考えていないのではないか。今後も日本を担う人材を宮崎から輩出したいと思っている。経済界で子ども育成基金を立ち上げるなど、子どもを産み育てるモデル事業をどこかの地域で実施出来ないのか。どこに刺激を与えれば良い結果が生まれるのかを経済界として考えて欲しい。
- 県内では核家族化が進んでいる。近くに親せきがいるかいないかで出生率が変わってくる。宮崎県の出生率が高い理由の一つは、親や親戚のサポート体制が考えられる。
- 高専の卒業生はほぼ県外へ流出している。2050年に向けてどのような人材を育てていくのが課題である。大学卒業生を九州内に留める取組みを国立大学と連携し検討している。
- 介護の担い手についても同様の状況にあり、今後も東京に若手人材が流出することを懸念している。病院はベッド数を減らすので今後は在宅医療が増える。75歳以上の高齢者のうち8%が要介護3であり、今後中山間地域では孤

独死が増えることが懸念される。外国人材の活用という案もあるが、言葉の問題もあり、なかなか容易ではないのではないかと県内で養成した看護師が奨学金貸与を受けたことから、首都圏で就職している。

- 農業も後継者問題が切実である。所得や生活様式などがその背景にある。
- 都市圏の高齢者を地方へ送り込む施策については、地方では受け入れる心づもりはあるが、今の制度だと地方の負担が増えるだけなので難しい。住居地特例など、地方の負担が増えないような制度設計をすべきである。東京と併せトータルとしてコスト削減できるはず。このような取り組み、仕掛けにより高齢者問題に歯止めがかけられるのではないかと思う。
- 税金については、人口比率で配分して欲しい。ある県税事務所では毎年8掛けで税収減となっている。税制の仕組みで東京に税金が落ちるようになっているのはおかしいのではないか。
- 東京は手厚い子供手当を支給しているが地方では出来ない。しかし東京の出生率は低いままである。ある区は8万円の家賃支給をして保育士を集めているそうだ。東京は晩婚化、こどもを産まない。ここに手を打つ必要がある。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【宮崎銀行訪問】議事要旨

日 時：2018年11月29日 13:15～14:15

場 所：宮崎銀行本店 別館4階会議室

1. 宮崎銀行と地方創生

- 平成29年4月に地方創生部を設立した。「企業の成長なくして地域の発展なし、地域の発展なくして当行の成長なし。」の理念のもと、地方創生や本業支援・成長サポートに特化している。産官学連携の強化や異業種とのアライアンス強化により、将来性のある企業の資本力や経営力を向上させることで、地域経済の発展に貢献し、「一身独立銀行」として生き残りを実現する。
- 地域のベストパートナーとして、すべてのステークホルダーの期待に応え、地域とともに成長し続ける。
- 「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応する。様々な経営環境の変化に柔軟に対応し、従来にないビジネスモデル構築に積極的に挑戦する。「一身独立」の経営姿勢のもと、地域とともに成長する。

2. みやぎん3本の矢

- 地方創生については、県・プロフェッショナル人材拠点との連携や県内高校などへ能動的仕掛けを強化し、宮崎県内の就職動機を誘発している。労働力不足の解消と地域経済の活性化をおこなうことで地方創生の実現を目指している。
- 事業性評価については、県内企業の成長促進プラットフォームである中核企業応援プロジェクト「ひなたの力」と連携し、支店長主導による取引先企業の成長支援・再生支援を通して、地域発展と雇用の維持拡大を目指している。
- 女性活躍推進については、宮崎銀行の女性行員のコミュニティを構築するとともに、女性経営者の会「彩色賢美」を発足し、多業種の女性経営者間での交流を通して、経営課題の解決やビジネスマッチングの場を創出し、女性経営者支援を通じた地方創生を図っている。

3. みやぎんの地方創生の取組みについて

- 平成29年8月に農業法人「株式会社夢逢いファーム」を設立した。宮崎県の基幹産業である「農業」に銀行が主体的に取り組むことで、地元の農業分野を盛り上げたいとの思いから農業法人を設立した。「国産アボカド」という全国でもほとんど栽培されていない作物がマンゴーに次ぐ宮崎の果樹特産品として全国に羽ばたくことを目指している。この「夢逢いファーム」で培ったノウハウを活かし、「儲かる農業」のビジネスモデルを構築してUIJターンにつなげる。
- 全国の郵便局を束ねる日本郵便株式会社と共同の取り組みとして、宮崎県内の「食」の魅力を発信する物産展・商談会を開催した。丸の内の東京KITTE

ビルにて、宮崎県ゆかりの方々をお呼びして実施した。

- 平成 29 年度より、宮崎大学の学生と院生を対象とした「ビジネスプランコンテスト」を開催し、平成 29 年度最優秀プランは、文部科学大臣賞を受賞した。このイベントは、学生や院生の持つ問題意識や発想力、研究成果を活かしたチャレンジを大学と宮崎銀行が支援し、宮崎県から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目指している。
- 事業承継については、宮崎県は廃業率が高く、大きな課題である。支援センターや外部支援機関と協定を結んで取組んでいる。どんな経営状態の企業でも事業承継の支援をするという訳ではなく、赤字であれば廃業も視野に入れ、黒字であれば他の企業へ統合という考えも入れて、紹介している。
- 外国人材のニーズについては、建設と介護で特にニーズがある。地元企業からは、融資は不要だが、人材を連れてきて欲しいという要望が多い。
- UIJ ターンの取組みについては、プロフェッショナル人材拠点事業がある。プロ人材の年代としては 30 代の比較的若い人材もいる。就職で東京へ出て行ったが、一定期間働いて疲弊しているような人もいる。そのような人が、企業を退職して東京に留まるのではなく、地元に戻すような取組みをしている。
- 若者が県外に出ていく前にくい止める取組みとしては、高校生とその親への地元の優良企業の紹介がある。県では親に対しての就職説明会や出前授業等も実施している。
- 宮崎銀行の行員の出身の 99%は宮崎県であり、地元採用率が高い。
- サーフィンを目的として、去年は約 100 名の移住があったと聞いている。その方々に農業をやってもらうのもありだろう。
- 女性活躍による効果の定量化はできていないが、従来であれば結婚のタイミングで女性が退職していたが、子育て中の女性が働きやすい環境を整備し、女性行員の離職が減少してきている。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【宮崎大学地域資源創成学部訪問】議事要旨

日時： 2018年11月29日(木) 15:00~16:00

場所： 宮崎大学木花キャンパス 附属図書館3F 共同研究室

1. 大学概要

- 本学は5学部(教育学部・農学部・工学部・医学部・地域資源創成学部)で構成され、平成30年5月1日現在で学生数5533名(院生含む)、役員6名、教員数734名、附属学校教員数68名、職員数1442名である。科研費の採択件数は全国86大学中33位であり、平成25年度の農学部だけの基盤研究(C)の順位は全国2位と健闘している。
- 地域創生の時代において宮崎大学は、教養教育の中に「地域を学ぶ課程」を設けている。
- 文部科学省のCOC+事業として県内の5校(高専含む)とも連携しながら地域に根差す学生を教育することに注力し、これに応えるかたちで産業界と県は、企業の卒業生の受け入れ体制活性化に注力している(例えば、地元企業に就職した場合の奨学金返済支援など)
- 地域に根差す学生が育ち、地元企業での受け入れ態勢もでき、来年初の卒業生が出る。

2. 地域資源創成学部概要説明

- 本学部は地域を創生・活性化させる人材を育てることがミッションである。教育の特色は、座学中心でなく実習に重きをおき、実践実習と講義で成り立っているところである。
- 実践実習は 地域理解実習 地域探索実習 マネジメント実習の3段階である。地域について学び、地元を実際に探索し、自分の目耳舌で地域資源を探し、誰が何をどのように活かしているかを調べ、地元企業と共同で地域資源を活かした取組みを実践する。
- 講義は、専門学部でも教養学部でもなく、両方の良いところを取入れている。異分野融合(法学、社会学、経済学、農学、工学など、文系科目も理系科目も、実践ニーズに合わせて系列にかかわらず学べる)や、研究者教員と実務家教員が一緒になって教育するところも特徴的である。英語教育においてはコミュニケーション力を重視している。
- 学生の想定就職先は以下である。
 1. 地域産業創出コース フードビジネス関連、農業生産法人など
 2. 地域創造コース 行政職員、都市計画コンサルタントなど
 3. 企業マネジメントコース 起業、地場企業など

3. 実践実習等特徴あるカリキュラムについて

- 地域資源に触れる実践学習として、1年次は、地域理解で大学立地・周辺地域3エリアを学び、1~2年次で都市部と中山間地の比較をテーマに地域探

索する。2～3年次はゼミ活動で産業・企業・団体等と一緒に学習し、4年次で卒業研究を行う。

- 地域には自然・社会・経済・人的知的資源など様々な資源が存在する。これらを、今ある資源の利活用だけでなく「資源の再評価」「有害資源の無害化」「有益な価値の添加」「役割の終わった資源の清算」など、様々な切り口のアプローチがあり、「ひと」「まち」「しごと」「くらし」の拡充に結びつける。その結果が「地域課題の処方箋」として、産業創出、雇用創出、所得向上、中山間地の活性化、コミュニティ再生などのアウトプットになる
- 参加学生の感想では「実際に現場に行ってみると座学で学んだ地域資源情報とは全く異なる情報に出会うほか、新しいネットワークが広がって面白い」「企業の組織やカルチャーやキーパーソンであるとか、地域資源を企業がマネジメント視点でどう評価して資源配分して商品化しているか等をトータルに学べる」など、座学の中では伝えきれない様々なことを、地域や企業のみなさんから学ばせていただいていることがわかる。事前に下調べして仮説を持っておき、それを実習現場で見て、インタビューしながら確認する。現状を知る中で、ユーザーニーズや企業による提供価値の変化を理解し、人口減少により街の暮らしの維持にどれだけの影響が出るのかを、知識を頭で理解するだけでなく、自分の体と心と目で体感して学ぶ。

4. 質疑応答セッションにおける説明のポイント

- 教員数や教員人件費の確保。実習を中心としているため、従来の教育スタイルに比べて教員の負担が大きい。若手の教員から、教育に時間を取られ過ぎ、研究時間が取れないという声が多い。
- 企業から教育研究に対する寄付・協力。企業との連携の強化から、寄付やインターンシップを充実させたい。例えば東京の企業から「観光・インバウンド・地方創生」といったテーマでの寄付があると嬉しい。学生が東京の企業にインターンシップに出られるような制度も設けられるとよい。
- 学生を東京ではなく地方大学に誘導するインセンティブの設計。全国一律で大学定員を抑制するだけでなく、学生予備軍を東京から地方に誘導するような工夫ができないか。問題発見や課題解決手法を学ぶユニークなカリキュラムにより、東京の大学で学べないようなことを学べることを動機づけしたい。
- 実習は、実りあるものにするために事前準備が重要と教えており、答えを渡すのではなく、白地図を渡し、学生が自主的に調べてくるスタイルを基本としている。調べるべきポイントの見つけ方や、調べ方そのものを身に着けるサポートはしている。
- 実習用に90人を学籍番号順に30人ずつのクラスに分け、クラスごとに実習地域を分け、クラス担任と副担任をつけている。担任は授業のための担任ではなく、履修指導や事務連絡などのため。実習のための授業には担任以外の教員が入ることもある。研究手法の訓練は、最初に共通授業として90人で座学をし、基礎知識のベースを揃える。
- 地域とのつながり重視した学部作りをうたっていたこともあり、学部創設の際は審議会や合宿、行政などを通じた紹介、既存の付き合いなど、いろいろなものを駆使して地元企業とのつながりを広げていった。

- 企業からの寄付は、テーマが合っていれば寄付講座も歓迎である。社会人教員の派遣も歓迎したい。寄付講座がほしい背景として、学生が地域の事には詳しいが、都市部の企業に触れる機会がやや少ないため、都市部の企業からの寄付講座を望みたいという事情もある。また、逆に都市部の学生に来てもらうようなスタイルの取り組みも何かできないかと思っている。
- 初年度は7割弱が宮崎県内、その後少しずつ減り、今は5割くらい。地域創生系の学部が全国にでき始めているが、先行している宮崎大学の知名度が上がり県外からの志望者が増えていると思われる。
- 教員は、24名のうち8名は実務家教員(会社経営者や行政関係等の出身)である。前所属の内訳は宮崎大学の他学部等からの異動が7名。公募での新規採用者が17名である。また、別途、コーディネーター教員(講師)が3名(インターンシップコーディネーター2名、就職コーディネーター1名)いる。
- 大変なのはグループワークではなく実習教育の部分で、実習の事前コーディネーションがもっとも大変である。特に新任教員の場合、地域との信頼関係を作り、宿泊地の手配や事前のアポ取りなどでわからないことが多く、サポート体制がないとヘトヘトになる。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【北見市訪問】議事要旨

日時： 2019年2月1日（金）14：15～14：45

場所： 北見市役所

1. 市政全般

- 同地は明治30年に開拓。平成18年に北見市と近隣3町が合併、全国で4番目に広く、道内で1位の広さを誇る。人口は合併時に12万9千人、現在は11万8千人弱。年間千人前後で、減少が続く見込み。北見市の日照時間は長い、こちら側は降雪も少ない。
- 産業構造は、農業と漁業が中心であり、状況的には悪くない。農業は、全国シェア1/4を占める玉ねぎのほか、小麦・ビート・芋。漁業は鮭・ほたて等である。
- 玉ねぎについて、人口減少に伴う消費者の減少への対策として、ロシアのハバロフスク・ウラジオストク等、海外輸出に力を入れている。北見の玉ねぎでもS玉サイズの玉ねぎは値段がつかないが、海外では販売ができる。値段は日本の約4倍するが、ロシアの富裕層が中国産を避けて、安心安全な日本産に目を向けている。
- 金融機関の100%出資の総合商社がウラジオストクにある。そこを媒体とした販路開拓を進める。現地バイヤー等の2名を北見に招き、全行程を見ていただく等の取り組みを行った。
- 課題は物流であり、現在は石狩湾からプサン経由で運んでおり、コストがかかっている。また、貯蔵施設も現地は異なるため、同様に課題となる。
- ホタテは、アメリカ、中国等へのルートを確保している。良い値段で売れている。
- 地元には工業大学・看護大学の2つの大学があるが、卒業後には戻って来ない。そのため、テレワークを軸に企業誘致を推進。一軒家を借り、そこで仕事をする実証実験を行い、3社の誘致を実現。卒業生がいきなり働くのではなく、4～5年の本社経験を経て、戻ってくることを考えている。
- 同地での働き方の魅力は、通勤時間がゼロ、食べ物が美味しい、家族・子供も遊べる。実証実験に参加いただいている企業からは好評をいただいている。今後もテレワークならびにサテライトオフィスを推進していき、若者が地域に残ることに繋がればと考えている。またBCPの観点などでも強みがあり、地震等の災害リスクは低い。
- LS北見は全員が北見市出身である。下火になることなく、多くの誘客のきっかけとなっている。カーリングは企業の人材研修にも適していると考え、まだ少ないが常呂町のカーリングホールに来ていただき、体験していただいている。もう1カ所のホール増設も考えているが、国による弾力的な支援を望んでいる。
- 雇用の関係では、漁業は外国人労働者（中国）も雇用している。
- 事業承継に関して、農家戸数の減少が進んでいるが、法人化により規模を確保している。未経験者が来てもらうのはできないため、機械化やICTの活用は

大いに必要である。

- 作物にもよるが、オホーツクと十勝で、日本の6割前後の農産物の生産量を誇り、日本の食料基地の役割を果たしている。広域的にも連携していく課題を考えている。
- 100億円（日本で最大規模）かけて玉ねぎの貯蔵施設を建設している。年間を通して市場を見極めつつ、販売できることから、戦略的に農家の収入に対する影響を与える。今後の働く意欲を欠落しないようにしたい。
- 海外輸出に向けた、商品の品質確保の取り組みとして、農協の課長クラスが、実際にロシアへ行き来することでマーケットの情報を得る取り組みを行っている。課題は繰り返したが、輸送費である。
- 農業は補助制度が多いことから、国としても手放せない。市では、そこよりも踏み込み、地元で根差す補助金支援を、窓口のJAと話し合いながら行っている。他業界とのバランスも注意が必要である。
- サテライトオフィスの誘致は、北見工大卒業生や教授等を介して行っている。同大学の学生の出身地の割合は、北海道外6割、北海道内4割で、うち1割が北見市内という構成である。
- 農業関係では、Uターン者はわずかだが出てきている。ただ、直接結びついてはいないので、詳細は分からないが、農家の若い人は出会いの場が必要であり、そうしたサポートもしている。
- 大学は地域の核となる存在である。北見工業大学、帯広畜産大学、小樽商科大学が三者連携協定を結んでいる。まだ始まったばかりであり、今後どうするかという状況であるが、もう1つは行政と大学の連携を手厚くしていかなければならない。
- カーリングは氷の質が大切である。世界クラスにレベルアップするためには、世界最高品質であるカナダの氷等で練習しなければならない。北見工業大学の教授との連携により、氷の品質向上や科学的なショット技術の分析を進めて、振興策としてレベルアップを考えている。
- ふるさと納税も1億から5億弱程度まで伸びている。
- 製造業は京セラ、携帯の修繕等が主な業務である。現地企業を買収した経緯があり、現在は、600人ほど雇用している。
- 6次産業化について、漁業の付加価値を付ける産業は一部にはあるが、大規模ではない。そのモノが良いため、原料移型の産業である。高い値段で取引できるので加工は必要なく、これまでそれでも成り立ってきた。そのため、加工産業としては育っていない。
- 高齢者が増えており、交通網の維持は財政的にも厳しい。1番の課題は、バスの運転手がいなくなっている。人材の奪い合いになっている。
- 自治体としては継続性も考えつつ、できる範囲でやっているが、少子化対策に向けて、国がやれることは全てやってほしい。子育ては、時間とお金が求められている。そうしたニーズをくみ取った仕組みの構築は必要だろう。子供を育てていくということは国が率先して全体で考えるべきである。自治体だけで抱えるのは厳しい。行政単独の支援は高校卒業後に地元から出て行ってしまうという仕組みも合わせて変えなければならない。
- シビックプライド醸成に向けて、学校の授業では、体験型授業を行っているが、まだまだ難しい。

以上

地方創生に向けた実態調査WG【北見市テレワーク推進事業視察】議事要旨

日時： 2019年2月1日(金) 15:00~16:25

場所： サテライトオフィス北見、アイエンター社サテライトオフィス

1. サテライトオフィス北見 IT企業誘致に向けた取り組み

- 地方創生の一環で、平成27年から取り組む。同市は、IT企業誘致に古くから取り組み、リーマンショックから立ち直った時期から人材需要が増えたが、IT業界は慢性的に人手不足である中、どう北見に誘致するかということで、北見の強みを活かすために北見工業大学と連携した。
- 北見の強みは安全・安心である。震度6以上の地震発生確率0.8%、震災と台風がない地域で、BCPの観点で、リスク分散も可能。家賃が安く、東京の1/4。女満別空港が整備され、大阪と同じ時間で東京から行ける等がメリット。
- 日本最北の国立大学である学生約2000人の北見工業大の理系人材を活用し、東京ではエンジニアが採用できないから、北見で採用しませんかとIT企業に働きかけてIT誘致につなげている。
- 北見は立地の不利さもあり製造業が弱く、市の製造業出荷額の半分は京セラ。しかしITなら輸送コストが必要ないからいけるのではということで進めている。
- 東京で売り込みをしたが、IT経営者には北見は人気があり「いいね、行きたい」といってくれる。しかし、いきなり北見に転勤というと辞められてしまうので、北見ならではの人材回帰モデルをつくった。
- 現在では、3社がサテライトオフィスで稼働、恒常的に人材を送り込んでいる。
- サテライトオフィス北見の改装費は約900万円。オフィスのプラン、施工、備品調達を一括でコンソーシアムに発注する仕組みで公募をかけ経費を削減。予算範囲での実現。
- 市直営事業だと設置条例が必要であり、施設の管理運営が硬直的になるのを防ぐため、市から北見工業技術センター(地元企業の社団、工業試験機関)へ委託、センターがオーナーから施設を借り受けている。
- 市が業務委託で運営費を負担しており、現状では企業の賃料だけでは運営できない。
- 一戸建てのサテライトオフィス(アイエンター社サテライトオフィス)では、首都圏から出張した社員が住み込み、仕事を行う。東京、北見のほか大阪、福岡に拠点を持ち、プロジェクトも異なるメンバーが交代で短期赴任している。

2. 北見工業大学と連携した人材回帰モデル

- 地元志向のある北見工大の学生が東京に一旦就職しながら、東京本社で経験を積みIT技術を習得。1人前になって成長した3、4年後に地元へ戻り、

地元に戻ってからはテレワークで働く。「サケモデル」と呼んでいるが、人材還流の仕組みの構築を目指している。

- 総務省ふるさとテレワーク推進事業として、Google はじめ 9 社で「北見で本当に東京の仕事が出来るのか」、同市における環境を実証実験している。20 社以上が北見に視察に訪れ、東京に本社を置く複数企業が立地を検討。
- オフィス環境は、東京との距離感を感じない空間設計であり、まるで隣の部屋にいるような、どこでも働ける感覚を提供している。元洋品店だった商店街の空き店舗を活用する「サテライトオフィス北見」、市内の一軒家を借り受ける、の 2 タイプでサテライトオフィスを設置した。
- 実証実験の成果として、「通勤時間 0 でストレスフリー」、「合宿形式で連携深まった」、「介護や出産による女性の退職が減る」、「人材が辞めないから社内のノウハウが蓄積できた」、「仲間や家族とのスポーツイベントなどふれあいの機会も増えた」といった評価を得ている。
- IT 業界は、30 代後半～40 代前半クラスが辞めて補充採用するとき、リクルートには 200 万円～300 万円払うことになり、さらに年収の上乗せも必要になる。(東京の学生より人材コストのかからない)北見工大から人材も採用できるので、サテライトオフィスは二重投資だが、離職の防止につながり、辞めさせない方が採用コストもかからずトータルでもコスト削減になる。
- そうした人材採用費をかけずに、サテライトオフィスを活用したテレワークを、「福利厚生」という観点で捉え、余暇の充実を図り、本社との行き来には家族も含めて会社が旅費を出す等のメリットを感じていただいている。

3 . 平成 28 年度のテレワーク推進事業

- テレワーク推進事業は、首都圏でのプロモーション活動、地元で ICT 人材を育成すること、テレワーク拠点の整備、の 3 つの柱としている。
- 地元にも知ってもらうため、市民向けセミナーを正月やお盆の前に実施。同市でも仕事ができることを、親から東京に在学中の息子にってもらうことを狙っている。
- 人材育成ということでハッカソンイベントを実施、企業と学生を連携させるとともに、学生の意欲向上につなげている。
- 高校生向けセミナーでは、同市に戻れる環境整備を PR しながら、地域金融機関とのセミナーも実施している。

4 . 平成 29 年度のテレワーク推進事業

- 帰省型ふるさとテレワークとして、SC 軽井沢にいた北見出身の平田選手はアイエンターに就職し、会社を辞めずに、先ほどの「サケ」として戻り、現在は北見にてカーリングチーム作りを進めている。
- 北見工業大生の活用だけでなく、ふるさとインターンシップで、北見出身の東京の大学生に飛行機代出して 3 日間 IT 企業のインターンシップやって、北見でもできることを実感してもらい、戻ってもらうきっかけにしている。
- 人材を送る企業は地域とつながりを持ちたい意向がある。現在、実装化した事業として、紙ベースでやっていたサケ・マスのせりのシステム化、カーリングへの VR 導入等、地域に密着した IoT 開発も行われている。

5 . アイエンター社サテライトオフィス視察

- 平成 27 年の総務省のテレワーク実証事業にて、福岡出身者が北見で仕事を行った。遠隔地でも支障無く仕事ができることを実証している。
- 現在の北見サテライトでは、4 名が仕事を実施している。プロジェクトチーム単位当ではなく、バラバラの支社から集まり、それぞれの仕事をしている。
- ある意味、在宅ワークの「お試し版」としてこのサテライトオフィス活用の意味合いもある。つまり社員全員がひとつのところに集まって仕事をした方が確かに効率は良いが、それを前提に仕事をしてしまうと勤務地の問題で辞めてしまう社員もいる。これを防ぐためのサテライトオフィスの意味合いがある。
- サテライトオフィス周辺の学生採用も可能となり、人材雇用の場が広がる。今いる 4 名のうち一人は北見工業大学出身である。
- 常時、同オフィスは使用されている訳ではなく、企業内で候補日があり、それを踏まえて使用する。利用日が社内競合する場合もある。
- コアタイムは 10 時から 16 時、常時拠点間をテレビ会議システムでつなげており、孤立感を生み出すことない環境を提供し、全国に分散するメンバーの一体感を醸成。
- 東京や大阪等にもデスクが用意されているため、コストはかかっているが、あくまで人材確保のためのコストとして考えている。つまり、大手人材採用企業に支払う求人コストと比較して考えている。
- 福利厚生観点もあり、例えば、家族一緒に北見に来た場合のコストも会社が負担している。この背景には、男性側が転職を考えた場合には、必ず妻にも相談する。会社の良さを理解してもらうことで、転職を留まらせる狙いもある。
- 女性の視点としては、結婚・出産後の在宅ワークのイメージづくりにも役立っている。

以上